ＰＰＰ／ＰＦＩ事業の多様な効果に関する手引・事例集

内閣府民間資金等活用事業推進室
（PPP/PFI推進室）

ＰＰＰ（Public Private Partnership（官民連携事業））とは

PPP は、公共施設等の設計・建設・維持管理・運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化を図るものです。

官民連携事業の総称であり、PFI や指定管理者制度、包括的民間委託、土地区画整理事業や公有地の定期借地等、様々な事業手法を包含しています。

ＰＦＩ（Private Finance Initiative（民間資金等活用事業））とは

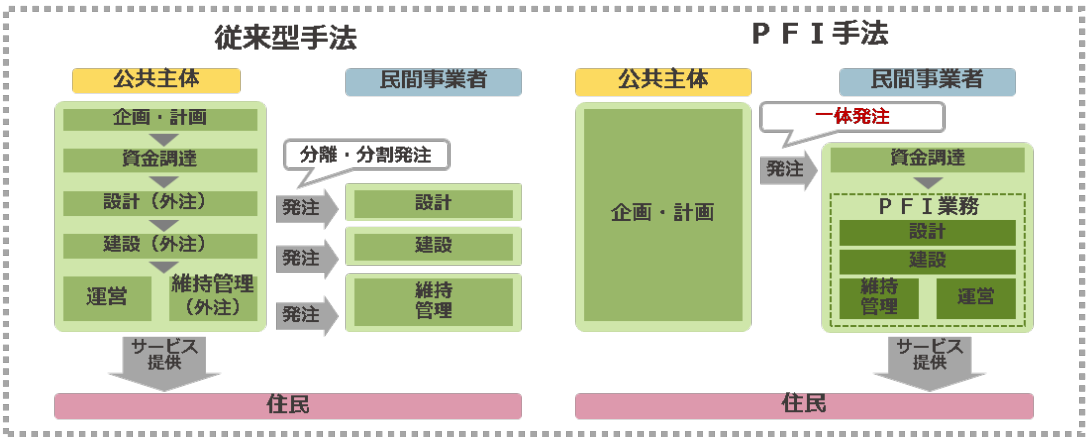
PFI は、PFI 法に基づき、公共施設等の設計・建設・維持管理・運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。

PFI では、事業契約に基づき官民間のリスク分担を明確化して、庁舎や学校、文化社会教育施設、スポーツ施設、住宅、インフラ施設等の整備を行います。

PFI 法に基づき、行政財産の貸付けや公有財産の無償使用等が可能となるメリットがあります。

従来型手法と PPP/PFI との比較

<table>
<tr><th></th><th>従来型手法</th><th colspan="2">PFIを除くPPP</th><th>PFI</th></tr>
<tr><td>発注方法</td><td>仕様発注</td><td colspan="3">性能発注</td></tr>
<tr><td>発注形態</td><td>設計・建設・維持管理・運営等の業務ごとに分離・分割発注</td><td colspan="3">設計～維持管理・運営等までの一体発注</td></tr>
<tr><td rowspan="2">契約形態
契約期間</td><td rowspan="2">単年度契約
（建設期間が複数年にわたる場合複数年度契約）</td><td colspan="3">複数年度契約</td></tr>
<tr><td colspan="2">請負契約
委託契約
指定（行政処分）</td><td>事業契約
（10年～30年が一般的）</td></tr>
<tr><td>責任・リスク分担</td><td>公共の責任がより大きい</td><td colspan="3">公共とともに民間も一部責任・リスクを負う</td></tr>
<tr><td>財政負担額の算定</td><td>業務ごとに算定</td><td colspan="3">事業の総事業費
（ライフサイクルコスト：LCC）を算定</td></tr>
<tr><td>民間側の自由度</td><td>限定的</td><td colspan="3">より高い自由度</td></tr>
</table>



PFI の主な特徴

① **性能発注**	細かい仕様や条件を規定せず、業務要求水準書でアウトプット（性能）を規定して発注することにより、民間事業者の創意工夫・裁量を大きくすることが一般的である。
② **一体発注**	これまで段階ごとに個別に発注していた業務をまとめて発注することにより、事業全体の効率化、運営企業のノウハウを活かした整備、公共の発注事務負担の軽減が期待できる。
③ **複数年度契約**	これまで年度ごとに発注していた業務をまとめて発注することにより、公共の発注事務負担の軽減が期待できる。また、民間事業者にとって中長期的に安定した事業機会が確保できる。
④ **附帯事業**	民間事業者のノウハウを活用し、附帯事業（収益事業）と一体的に管理運営を実施することにより、公的財政負担の削減とサービスの質の向上が期待できる。

PFI の類型（対価支払いの観点から区分）

サービス購入型　　PFI事業全体における割合

約70%

選定事業者は、対象施設の設計・建設・維持管理・運営を行い、地方公共団体（公共部門）は選定事業者が利用者（受益者）に提供する公共サービスに応じた対価(サービス購入料)を支払う。選定事業者のコストが公共部門から支払われるサービス購入料により全額回収される類型である。

独立採算型

約10%

選定事業者が自ら調達した資金により施設の設計・建設・維持管理・運営を行い、そのコストが利用料金収入等の利用者（受益者）からの支払いにより回収される類型をいう。この場合、地方公共団体（公共部門）からのサービス購入料の支払いは生じない。ただし、公共部門により施設整備費の一部負担や事業用地の無償貸付が行われる場合もある。

混合型

約20%

PPP/PFI の多様な効果について

当室では、PPP/PFI の推進施策を充実させる観点から、PPP/PFI による多様な効果について、事例を収集・見える化し、広く発信することとしています。

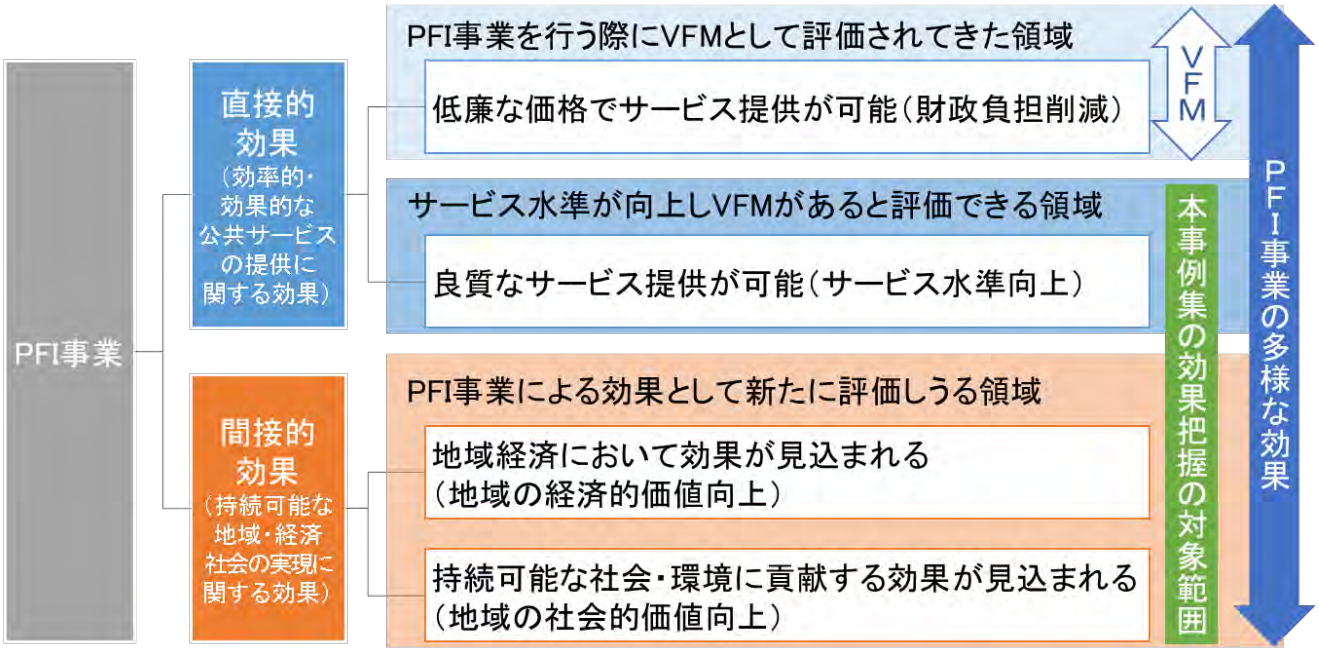
PFI 事業は、下図に示すように、直接的効果と間接的効果に整理されます。

直接的効果は、公共サービスが同一の水準にある場合において事業期間全体を通じた公的財政負担の削減を期待できること（財政負担削減）と、公的財政負担が同一の水準にある場合において公共サービスの水準の向上を期待することができること（サービス水準向上）に分類することができます。

また、間接的効果としては、経済面に着目した効果（地域の経済的価値向上）と、社会面に着目した効果（地域の社会的価値向上）に分類することができます。

PFI の効果は、これまで、効率的・効果的な公共サービスの提供であるとされ、主に財政負担の削減が重視される傾向にありました。

今後は、財政負担の削減のみならず、持続可能な地域・経済社会の実現に向けて多様な効果を発揮することに着目することが期待されます。



手引・事例集 策定の趣旨及び目的

当室では、PPP/PFI 事業における財政負担の削減に関する効果に限られない、多様な効果について広く発信することを目的として、これまでに事業契約を締結し供用開始まで至った PPP/PFI 事業から、多様な効果に関する指標を設定した、官民にとって参考となり得る事例を 22 件抽出し、2023 年 4 月に「PPP/PFI 事業の多様な効果に関する事例集」として公表しました。

当該事例集は、事業の検討経緯、PPP/PFI 導入の目的及び効果（当初の目的に対する効果及び副次的効果）等に関する情報を収集しており、様々な観点に基づく効果を一覧化することにより事業化の検討の参考となることを目的としています。また、既に PPP/PFI 事業の事業化を通じて個別に実現している多様な効果について、改めて事業及び事業者の評価指標を体系的に整理することを目指したものです。

この度、多様な効果の位置付けや検討の方法について明確化することにより、事業化の検討段階においてどのような手続を経るのか、事務の参考となるよう考え方の例を示し、手引・事例集として改定するものです。

また、本手引・事例集は、「PPP/PFI 推進アクションプラン（令和 5 年改定版）」（令和 5 年 6 月 2 日民間資金等活用事業推進会議決定）において示された、地域経済・社会に貢献するローカル PFI の確立と普及のため、多様な効果との関係性を明確にし、取扱いを示すことを目的としています。

多様な効果の指標の取扱い方

官民連携事業における多様な効果の発揮は PFI 事業に限られませんが、本項では、多様な効果の指標の取扱い方について、PFI 事業を例にとって解説します。

PFI 事業を行う際に多様な効果を評価する場合は、効果の発揮を期待する項目に対して、それぞれ評価が可能な指標を設ける必要があります。指標を設けることにより、一貫した評価軸に基づき事業化を進めることができ、提供されるサービスが求める水準を満たしているかどうかを事後的にモニタリングすることも可能となります。そのため、定量的な評価指標を用いることが有用です。

PFI 事業の実施を検討する際は、多様な効果を VFM と併せて、又は VFM を補完するものとして取り扱い、総合的に評価することが有効です。

PFI 事業の効果を検討する際には、以下に示す「評価方法の設定フロー」に沿って事業化を進めることが考えられます。

評価方法の設定フロー

	財政負担の削減	（PFI事業実施による）その他の効果
優先的検討	費用総額の比較	多様な効果の有無を把握
実施方針策定		関連する政策目標・上位計画を整理
特定事業選定	予定額に基づくVFM算定	解決したい課題に基づく評価軸や評価の着眼点を設定
公募要項公表		課題解決に効果を発揮する評価項目を整理（「ローカルPFI」を標榜）
官民対話		事業者視点からの評価項目の適正性について意見聴取
提案評価	契約金額に基づくVFM算定	評価項目ごとの評価指標を具体化し、事業者からの提案内容を評価
契約条件調整		提案時に事業者が示した目標値等の適合性確認やモニタリング指標の協議
モニタリング	実際のコストに基づくVFM算定	実施方針時から一貫した評価軸によるモニタリング指標を用いることでPFIの効果を測定※

※モニタリング指標は、事業期間中の事情の変更等により、適宜修正が行われることが想定される。

○ 優先的検討時

財政負担の削減効果については、「多様な PPP/PFI 手法導入を優先的に検討するための指針（令和 3 年改定版）」（令和 3 年 6 月 18 日民間資金等活用事業推進会議決定）において、公共施設等の管理者等は、自ら公共施設等の整備等を行う従来型手法による場合と、PFI 手法を導入した場合との間で、次に掲げる費用等の総額を比較し、PFI 手法の導入の適否を評価するものとしています。

また、PFI 事業実施によるその他の効果については、民間事業者の参画意向やノウハウの発揮余地等をサウンディング調査のほか、本手引・事例集や「PFI 事業基礎データベース」（令和５年４月内閣府）を活用し、類似事例を確認することにより、多様な効果の有無を把握することが考えられます。様々な観点から、幅広く効果の発揮可能性を検討することが有効です。
調査においては、次のステップ以降で策定する実施方針等をイメージし、政策目標等に関連する効果について確認を行うことにより、円滑に検討を進めることができます。
一般に、財政負担の削減効果や事業実施によるその他の効果が発揮されることが想定される場合には、PFI 手法の適否を評価するため、更に詳細な検討を行うこととなります。

○ 実施方針策定時

実施方針には、定めるべき事項である特定事業の選定に関する事項の一環として、一般に、当該事業の目的が記載されます。
この際、当該事業に関連する政策目標や上位計画を整理・引用することで、実施される事業の位置付けや目指すべき方向性が明確になります。

○ 特定事業選定時

特定事業選定時には、選定された特定事業の概要を公表します。当該公表資料には、PFI 事業として実施することの客観的評価を記載する必要があります。
財政負担の削減効果については、予定額を基に、公共が直接事業を実施する場合の財政負担額と PFI 事業で実施する場合の財政負担額を比較し、VFM を算定することが一般的です。
事業実施によるその他の効果については、定性的な評価の一般論として、性能発注・一括発注により、事業者の経営能力及び技術的能力が十分に発揮され、効率的かつ効果的に事業が実施されることが期待される旨が記載されます。この場合において、より公共が期待する効果を効率的に発揮させるためには、事業の目的と関連した、当該公共事業によって解決したい地域課題等に基づく評価軸や評価の着眼点を明示することが有効です。

○ 公募要項公表時

公募要項（入札説明書、募集要項）を示す際には、あわせて落札者決定基準（事業者選定基準）を示すことが一般的です。
この落札者決定基準（事業者選定基準）で示す評価項目、評価の視点において当該事業によって解決したい地域課題等に基づく内容を具体的に示すことにより、参画を検討する事業者に対して、行政側が期待する内容に関してメッセージを発信することができます。
評価項目、評価の視点については、客観的な評価が行えるよう、可能な限り指標を定量化することが有効です。

なお、別項に記載しますが、当該事業を、事業化における案件形成、事業者選定、契約履行等の一連の過程を通じて、地域経済・社会により多くのメリットをもたらすことを目指すローカル PFI として位置付ける場合は、公募要項（入札説明書、募集要項）において標榜することが考えられます。

○ 官民対話時

公募要項に示す評価項目、評価の視点は、事前に官民対話等を通じ、事業実施によるその他の効果が発揮されるものと確認して事業化を進めるものですが、想定される事業範囲や参加要件、支払いスキームによって効果が十分に発揮されないことも想定されます。また、参画を検討している事業者にとっては、効率化が図られない可能性も想定されます。

このような不整合を回避するためには、公募要項に示す評価項目、評価の視点について官民対話を通じて最適化を図り、必要に応じて評価項目等を変更することが有効です。

○ 提案評価時

提案評価においては、公募要項（入札説明書、募集要項）において示した評価指標に基づき事業者からの提案内容を評価します。

なお、提案を求める方法として、評価指標に対するコミットを求めるほかに、解決すべき課題を示し、その解決方法に対する具体的な方法や指標設定は事業者に委ね、実現可能性を評価する方法も考えられます。

提案を評価し、落札者（優先交渉権者）を決定した際には、改めて PFI 事業として実施することの客観的評価の結果を記載する必要があります。

財政負担の削減効果については、契約金額から、公共が直接事業を実施する場合の財政負担額と PFI 事業で実施する場合の財政負担額を比較し、VFM を算定することが一般的です。

また、この客観的評価の結果を公表する際に、財政負担の削減効果に加えて事業実施によるその他の効果についても記載することにより、当該事業を実施することによる効果がより具体化されます。

○ 契約条件調整時

一般に、提案内容が契約条件となります。

一方で、落札者（優先交渉権者）として選定した場合であっても、提案内容と要求水準との関係性が不明瞭である場合や、提案内容の実現可能性に疑義がある可能性があります。このような場合において、当該事業の目的に合致する内容とし、実現可能な指標となるよう条件を調整する必要があります。

ここで定めた評価指標は、事業実施期間中のモニタリング指標として活用されます。

○　モニタリング時

事業実施期間中は、主に事業実施によるその他の効果について、契約条件調整時に整理した評価指標（モニタリング指標）に基づきモニタリングを実施することにより、当該事業の PFI 事業として実施することによって実現した効果を明確にすることができます。なお、サービスの履行状況に関する情報収集について、官民それぞれの負担が過度にならないよう、十分に協議することが重要です。

ただし、長期の契約となる PFI 事業においては、事情の変化等が想定されることから、モニタリング指標を固定化せず適宜協議により変更することが必要となります。

また、事業完了時には、実際に事業に要した費用から、公共が直接事業を実施する場合の財政負担額と PFI 事業で実施する場合の財政負担額を比較し、VFM を算定することで、財政負担の削減効果を確認することが可能となります。

事業実施によるその他の効果についても同時に整理することで、財政削減以外の当該事業の効果を明らかにすることができます。

モニタリングを適切に実施する方法については、モニタリングに関するガイドラインを参照してください。

過去に実施された多くの事例では、すでに実施方針等において多様な効果を目的とすることについて、定性的な記載が行われ、また、提案を評価する際には、価格のみならず、多様な指標に基づき総合的に評価が行われています。

この多様な効果の取扱いにおいて、評価軸を明確化するとともに、一貫した取扱いとして対外的に明示することで、事業目的や期待する効果について事業者とコミュニケーションが図られるだけでなく、PFI 事業のアカウンタビリティの確保につながる効果も期待できます。

多様な効果の指標と指標連動方式

指標連動方式とは、要求水準に基づいて設定される指標の達成状況に応じて、公共施設等の管理者等から民間事業者に支払うサービス対価等の一部又は全部を決める方式です。また、指標達成に向けた手法は民間事業者に委ねられることから、従来よりも性能発注を徹底させることができ、民間事業者による創意工夫を最大化できるとともに、質の高い公共サービスの実施に資する方式です。

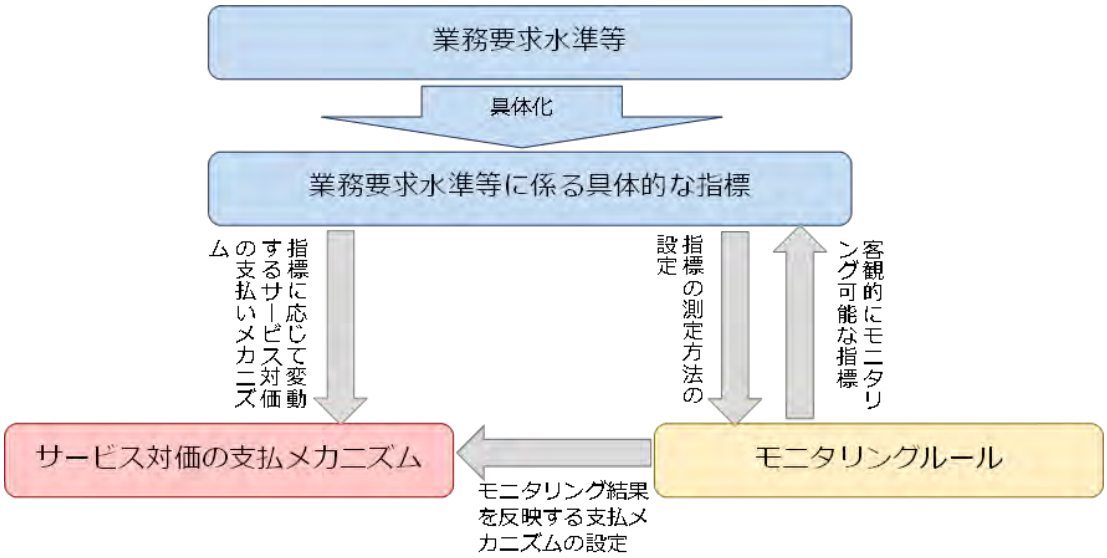
PFI 事業を通じて地域で実現したい課題解決の内容と、一貫したモニタリングを実施するに当たり、業務要求水準を上回るサービス水準に対するインセンティブ付与が効果的な場合など、指標連動方式が有効な場合があると想定されます。

指標連動方式の特徴として、指標・サービス対価等の支払いメカニズム及びモニタリングルールが一体となり、相互に連動して運用されることが挙げられます。

要求水準未達時の減額のみならず、要求水準を上回るサービス水準に対するインセンティブとして指標を用いることも想定されます。（例：サービス対価等の増額、契約期間の延長、事業範囲の拡大、契約終了後の同一施設における事業への参画優遇、他事業への参画優遇　等）

なお、指標の設定に当たっては、課題解決の内容との一貫性を確保したうえで、民間事業者の創意工夫を効果的に引き出す観点から、民間事業者からの意見聴取を基に適切に設定し、試行期間を設けるなどの運用が望ましいと考えられます。

要求水準・指標・サービス対価の支払いメカニズム・モニタリングルールの関係



（指標連動方式に関する基本的考え方（令和４年５月内閣府 PPP/PFI 推進室））

「ローカル PFI」の推進

「ローカル PFI*」は、「PPP/PFI 推進アクションプラン（令和５年改定版）」において示された、PPP/PFI 事業の事業化における案件形成、事業者選定、契約履行等の一連の過程を通じて、地域経済・社会により多くのメリットをもたらすことを志向するコンセプトです。

これまでも各 PPP/PFI 事業を通じて、地域経済・社会への貢献に関する効果が発現されてきましたが、地域における多様な関係者に PPP/PFI の地域経済・社会への多様な効果を認識・理解していただき、PPP/PFI 事業への参画を促進するため、改めて、「ローカル PFI」というコンセプトを設定するものです。（*「ローカル PFI」には PPP を含む）

PPP/PFI 事業による地域経済・社会へのメリットの例

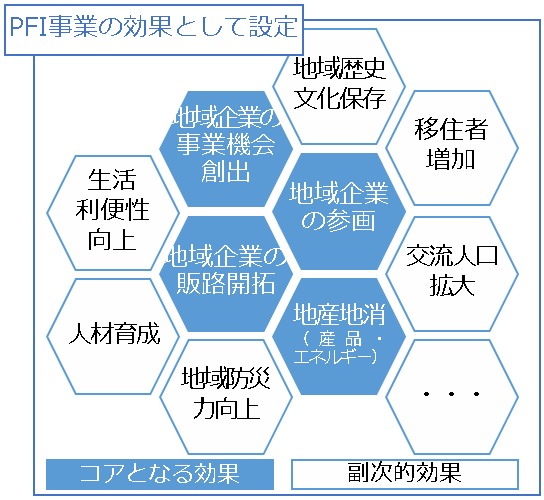
地域課題の解決	PFIによる地域課題を解決し地域の発展に効果のある指標を設定し、定量・定性的に評価
地域経営の視点	施設や分野を横断して課題解決に取り組むための、新たな官民連携手法の検討を推進
公共空間の活用	PFI事業を実施することにより、公共施設や余剰地を活用した取組を支援

「ローカル PFI」を推進する具体的な取組として、前述した多様な効果のうち、「地域経済・社会に着目した指標」を設定し、地域経済・社会に与える効果を明確にしながら、PPP/PFI 事業に係る一連の過程を実施していくことが挙げられます。

下図に示すように、地域課題を元に「コアとなる効果」を設定するとともに、事業化アイデアの深掘りにより、「副次的効果」のイメージを固め、それらの効果を測定・評価するための指標を設定し事業を進めることにより、「ローカル PFI」の効果が発揮され、地域経済・社会への好影響が期待できます。

また、「ローカル PFI」の効果を十分に発揮させるためには、地域の関係者や参画が想定される事業者と十分に意見交換を行ったうえで指標を設定し、事業性を評価することが有効です。

「ローカル PFI」の効果のイメージ



※　効果は例示

地域における多様な関係者による PPP/PFI 事業への理解を促進するためには、上記のプロセスを経て設定した評価軸や評価指標を基に、以下に示すような内容で公募要項等において「ローカル PFI」を標榜することで、地域経済・社会により多くのメリットをもたらすことを志向する事業であることを対外的に説明することが重要です。

ただし、発注における透明性、公平性及び競争性の確保に留意することが必要です。

「ローカル PFI」を標榜する場合の公募要項（入札説明書、募集要項）記載例

この入札説明書（募集要項）は、●●県（市等）が「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（平成 11 年法律第 117 号。以下「PFI 法」という。）に基づき、特定事業として選定した「●●事業」を実施するにあたり、その民間事業者の選定に関し、必要な事項を公表するものである。 なお、本事業を通じて、地域経済・社会により多くのメリットをもたらすことを目的としており、本事業は、「PPP/PFI 推進アクションプラン（令和 5 年改定版）」（令和 5 年 6 月 2 日民間資金等活用事業推進会議決定）に基づく「ローカル PFI」と位置付けられる。

また、「ローカル PFI」の効果を高めるためには、地域の課題解決等を目的とした適切な指標を設定するのみならず、下図のような取組を行うことも有効です。

「ローカル PFI」の効果を高める工夫・アイデア

ローカルPFIの効果を高める工夫アイディア

案件形成等のフェーズ	事業者選定のフェーズ
• 地域プラットフォームの活用 • 地域企業を対象とした**PFI勉強会を開催**し、ノウハウを普及 • **サウンディング時に商工会議所等と連携**し、地域企業への巻き込むことにより事業機会を提供 • PFI事業組成時に**事業者マッチング**会を開催し、取引機会を拡大	• **地域企業の参画を要件化**、または加点により、参画しやすい環境を整備 • **地域企業にできる業務**内容を明確化し、**事業を切り分け**ることにより、事業機会を提供 • 地域企業を育成することを条件に運営期間の延長を認めるなど、柔軟な契約条件を提示 • 地域課題の解決提案を求めるため、課題を公募時に説明 • **地域課題を解決する提案**に対して、一定程度**公的負担を認める**ことにより、参入しやすい環境を整備 • **公有地の活用**提案余地を認め、**商業施設等を誘致**することにより、事業機会を創出

「ローカル PFI」と WTO 政府調達協定との関係

「ローカル PFI」の事業化において、地域企業の事業機会の創出や地域企業の参画など、地域企業への経済的なメリットを指標とすることが考えられます。

ただし、国、都道府県、政令指定都市及び独立行政法人等の PFI 事業において、契約金額が一定額以上の場合には、WTO 政府調達協定の対象事業となり、次のようないわゆる「地域要件」を付すことができない点には注意が必要です。

入札参加資格要件における取扱い

- コンソーシアムの代表企業に市内工事の受注実績があることを要件化
- コンソーシアムの構成企業に市内企業を含むことを要件化
- 市内企業に一定金額以上の下請業務を出すことを要件化

落札者選定基準における事業者の取扱い

- 市内企業が構成企業である場合の加点措置
- （地域経済の貢献について具体的に示されている場合に加点することは、一般的には違反にはならないと考えられる一方で、）地域の企業や人材の活用、地元産の資材や備品の活用に関する契約金額の配分割合などの定量的な提案に対する加点措置

事業別・発注者別の WTO 政府調達協定の対象事業

＜事業別・発注者別のＷＴＯ対象事業について＞

特定事業のうち、 **建設**を主目的とする事業	特定事業のうち、 **維持管理、運営等**を主目的とする事業
建設サービスに分類 →2011年11月30日時点のPFI法が適用	**その他サービス（一般的注釈）**に分類 →2010年12月10日時点のPFI法が適用 ※公共施設等運営事業（コンセッション）は導入前のため対象外
○発注者別の対象規模（建設） ※金額は令和4～5年度 ①中央政府発注工事 ：6億8000万円以上が対象 **②都道府県及び政令指定都市発注工事 ：22億8000万円以上が対象** ③独立行政法人等その他機関発注工事 ：機関により①又は②の金額以上が対象	○発注者別の対象規模（維持管理・運営等） ※金額は令和4～5年度 ①中央政府発注工事 ：1500万円以上が対象 **②都道府県及び政令指定都市発注工事 ：3000万円以上が対象** ③独立行政法人等その他機関発注工事 ：1500万円以上※が対象 ※WTO協定上は1900万円以上だが、自主的措置により1500万円以上

多様な効果として検討しうる指標

PFI 事業の多様な効果は、今まで定性的な記載にとどまっていたところですが、より評価判断を容易にするため、客観的に評価しうる項目と指標例を次表に参考として例示します。

当該項目及び指標例は、PFI 手法を選択するかどうか事業検討を行う際に、事業の特性や目的に応じて選択的に使用することを想定しています。

なお、「ローカル PFI」の推進に貢献すると想定される項目には「○」を追加していますが、事業の目的や指標設定方法によっては「○」がない項目についても「ローカル PFI」の推進に貢献する指標となることが考えられます。

以下に例示する各指標では、それぞれ個別の単位設定が想定されますが、SROI（社会投資収益率：Social Return on Investment）などの分析手法を用いて、PFI 事業における投資に対する社会的利益の金銭的価値といった非財務指標を定量化する方法も想定されます。

多様な効果の評価指標の設定方法

PFI 事業を実施することによる効果を測定する指標を設定するに当たって、一つは、「評価方法の設定フロー」で示したとおり、事業目的を達成するため、政策目標や上位計画に基づき公共側で評価指標を設定したうえで、官民対話を通じて精緻化する方法が考えられます。

このほか、公共側では達成すべき成果目標のみを提示し、その成果目標を達成するための指標を事業者からの提案に委ねる方法も考えられます。この場合、事業者ごとに得意とするアプローチをそれぞれ提案することができ、よりサービス水準が向上しやすい効果が期待できます。また、事業者にとって測りやすい指標が用いられることで、モニタリングコストを低下させられることも想定されます。

ただし、提案される指標が十分に成果目標を達成しうるか評価を行うこと、事業者ごとに異なる提案内容の優劣を評価することについて留意が必要です。

多様な効果の指標例

効果		指標例	ローカルPFI指標例	客観的評価指標例	具体的事業での効果例	事例索引
公共サービス水準	サービス・利便性向上	魅力あるコンテンツの充実		イベント等開催数		14
				学習プログラム開発、提供数	自治体と協力しながら学習プログラム開発を推進	01
				サービスプログラム目的の利用者割合		04
		施設性能の向上		座席数		02
				新しい設備、機能の追加（面積、投資金額）	(学校)屋上庭園、芝そりゲレンデ、可動式什器の設置により、学年ごとの集会が可能	07
				建物の外観保全（工法、メンテナンス方法）	外付け工法ではなく内部補強とし外観を保全	10
		利用の自由度の向上		世代間交流の促進（共同イベント開催回数、参加人数）	(学校)音楽室とふれあいホールの一体的利用として共同イベントが可能な設計	09
				利用の自由度	(図書館)飲み物を飲みながら館内どこでも読書が可能	16
		ニーズへの柔軟な対応		市民意見の活用（寄せられた意見の数、反映された意見の数）	施設変更等の際、市民ボランティアの意見を反映	13
					(学校)児童の意見を反映し非接触型の洗面台や衛生環境の高いトイレを設置	09
				綿密な打合せによる工期の設定（日数）		10, 12
				開館時間の延長（運営日数、対応時間、稼働時間）	運営日数・対応時間を延長し開館時間を増加	02, 06, 08, 21
					民間による24時間365日対応	18
				不具合発生から対応完了までのスピード（所要時間）		04
				問合せや故障対応の軽減（問合せ件数、故障件数）		12
		高い専門性	○	医療サービスの向上（診療科数）	(病院)拠点病院指定	11
				専門職員（有資格者数）		06
		利用者満足度		満足度調査の結果（苦情件数）		03
		利用実績		利用者数、利用回数、参加者数、入館者数、稼働率、入居率	(図書館)貸出冊数の増加	05, 06, 16
	業務効率改善	効果的・効率的な業務運営		維持管理の標準化、効率化	民間に一元化、データに基づく維持管理	12
				システム導入による作業効率化（１件当たりの処理時間）	チケットシステム導入による作業効率化	
				施設受付による案内（事業者対応、減少した業務に関する職員の工数）		08
				専門職は本業に専念（減少した業務に関する専門職員の工数）	(病院)従来、病院職員が実施していた業務をSPCが維持管理することで、病院職員は、より専門性の高い本業に専念	11
		生産・製造効率の向上		生産量、製造能力	(下水道)改良土生産量、製造能力	21
		経営改善		経営の黒字化	(病院)病院経営の黒字化	11
				不明金	(図書館)図書不明簿価率の減少	06
		経費削減		修繕費	専用口座を設け、大規模修繕計画を見据えた積み立てを実施	13
				管理経費	業務のアウトソーシング、複数施設のバンドリング	03
				自治体職員の労働時間	業務のアウトソーシング	08, 09, 10

効果		指標例	ローカルPFI指標例	客観的評価指標例	具体的事業での効果例	
経済的価値	地域経済波及効果	経済波及効果	○	売上額、利用者数	隣接地に出店されたことで集客面での相乗効果が生じ、公共施設の売上が4～5割増加	17
		地域企業の参画	○	参画する地域企業数、割合	農産品を出荷する町内事業所16者、個人46人が参加	17
			○	地域金融機関による資金調達の割合		
		地域企業への発注	○	地域企業への発注金額、割合		09, 15
			○	食材の調達における地域の食材の割合		19
		地域経済の活性化	○	地域連携プログラムの開発数	地域住民の協力のもと実施する地域連携プログラムの開発	01
			○	地域企業のビジネスチャンスを創出（売上金額、集客数、新商品開発数）		
			○	サポーターズ企業数		02
		地域雇用の創出	○	自治体内の雇用人数、割合		06, 07, 08, 15, 17, 19
		地域企業の取引拡大	○	出荷額・量（市外、県外、国外向け）		
			○	受注件数・金額（市外、県外、国外向け）		
			○	地域企業の販路開拓（販売先の数、販売金額）		
		地域企業の競争力強化	○	売上額（市外、県外、国外）		
			○	新しく生まれた地元ブランドの数		
			○	アンテナショップへの来店者数		
			○	商品の付加価値の高まり（商品単価、客単価）		
	地域内人流	賑わい創出	○	定住人口	(住宅)「定住賃貸住宅」の入居率	18
			○	住みよさランキング		
			○	移住者数		
			○	移住希望先ランキング		
			○	来訪者数、観光客数、関係人口（圏域外利用割合）		14, 16, 20
			○	旅行先ランキング		
			○	旅行者満足度調査の結果		
			○	公共交通利用者数		
			○	歩行者通行量、車両通行量		
			○	サポーターの人数	(博物館)サポーター制度を導入し、サポーターは各役割に応じて天文台の賑わいを創出	13
			○	入居企業数		20

効果		指標例	ローカルPFI指標例	客観的評価指標例	具体的事業での効果例	
社会的価値	新たな政策課題	新技術の実証研究・普及・導入		新技術の実証研究・普及・導入実績（実証実験数、研究数、普及率、導入）	水素ステーション導入	20
					自動運転バスの社会実装に向けた取組	20
					スマートシティ実証実験	20
					先端技術を活用したSTEAM教育	20
					(体育館)メインアリーナとサブアリーナは、可動式の間仕切壁を移動することによりワンアリーナとして利用可能、全国レベルの公式競技大会に利用	02
					(博物館)光学技術×デジタル技術（ハイブリッドシステム）によるプラネタリウムの投映設備導入	13
					太陽光発電設備を追加投資	15
					民間提案によるICタグ、自動化書庫、自動貸出機の導入	06
				長寿命化（年数）	建物管理にビルマネジメントシステムを取り入れ、計画的な維持管理と修繕を実施	08
					新しい外付け工法	10
		災害対応		災害対応拠点として機能（災害対応可能な日数、人数）	プロパン・エアー発生装置の設置（都市ガス供給停止時でもエアコンの稼働が可能）	12
					電力自給、電線地中化	14
					自律分散型エネルギーシステムで停電から約5時間後に電力供給を再開	17
		健康意識の向上		健康維持に関するアンケート結果		14
				医療費		
				健診受診率		
				歩数		
		ウェルビーイングの向上		ウェルビーイングに関するアンケート結果		
		シビックプライドの醸成	○	地域に誇りを持っている人の割合		
			○	地域の技能等のアーカイブ数		
		地域人材の育成（PFI経験等）		PFI経験のある人の人数		
		子育て環境の向上	○	子育て世帯の世帯数	子育てに役立つ施設を一体整備（住宅、保育所、子育て支援センター、児童クラブ、クリニック、カフェなど）	
			○	子供の人数		
		高齢社会への対応	○	健康寿命	高齢者向け施設を一体整備（ケアハウス、クリニック、介護予防施設、プールなど）	
			○	高齢者の医療費		
			○	要支援・要介護認定者の人数、割合		
	環境への貢献	環境負荷の軽減		CO2削減量		
				エネルギー消費量		
				廃棄物削減量		
				太陽光発電量	太陽光パネルの設置	
				蒸気による発電量	(プール)蒸気をプールと温浴施設の加温、プールサイドの加温、床暖房に使用	07
				下水汚泥焼却灰の有効利用割合		
				溶融スラグの活用（活用量）	(廃棄物処理場)溶融スラグを健康増進施設敷地のアスファルト舗装材として使用	07
			○	エネルギーの多様化（環境にやさしいエネルギーの種類、発電量）	残渣を肥料、建築資材等からバイオマス発電、炭化燃料に転換	22
			○		地産地消エネルギーシステム	14
				カーボン・オフセットの実施による無効化量		
		環境教育の推進		環境教育の実施実績（出前講座実施回数、参加人数）	太陽光、風力発電の設置による環境教育の推進	09
					省エネ教育の出前講座	12
					各学校の空調稼働時間を見える化	12

PPP/PFIの多様な効果に関する事例集

No	事業名	事業主体	施設用途
01	千葉市少年自然の家（仮称）整備事業	千葉県千葉市	文教施設
02	（仮称）墨田区総合体育館建設等事業	東京都墨田区	スポーツ施設
03	けやき並木通り周辺地区道路等包括管理委託	東京都府中市	道路
04	調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営事業	東京都調布市	学校施設
05	戸塚駅西口第１地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業	神奈川県横浜市	再開発・集会施設・庁舎　複合施設
06	桑名市図書館等複合公共施設特定事業	三重県桑名市	文教施設 複合施設
07	岡山市東部余熱利用健康増進施設の整備・運営事業	岡山県岡山市	廃棄物処理施設の余熱利用施設
08	（仮称）大分市稙田総合市民行政センター整備事業	大分県大分市	庁舎 複合施設
09	新庄小学校分離新設校及び新設公民館設計・建設・維持管理事業	富山県富山市	文教施設 複合施設
10	京都市立学校耐震化 PFI 事業	京都府京都市	学校施設
11	八尾市立病院維持管理・運営事業（第一期）	大阪府八尾市	病院
12	松山市立小中学校空調設備整備 PFI 事業	愛媛県松山市	学校施設
13	新仙台市天文台整備・運営事業	宮城県仙台市	文教施設
14	むつざわスマートウェルネスタウン拠点形成事業	千葉県睦沢町	道の駅・住宅 複合施設
15	(仮称)長井海の手公園整備等事業	神奈川県横須賀市	都市公園
16	大和市文化創造拠点シリウス	神奈川県大和市	再開発・交流拠点 複合施設
17	函南「道の駅・川の駅」PFI 事業	静岡県函南町	道の駅
18	ショッピングセンターマイン用地における定住促進住宅整備事業	佐賀県みやき町	住宅
19	喜連川社会復帰促進センター等運営事業	法務省	行刑施設
20	羽田空港跡地第１ゾーン整備事業（第一期事業）	東京都大田区	再開発・ 交流拠点事業
21	横浜市下水道局改良土プラント増設・運営事業	神奈川県横浜市	下水道
22	豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業	愛知県豊橋市	バイオマス利活用施設

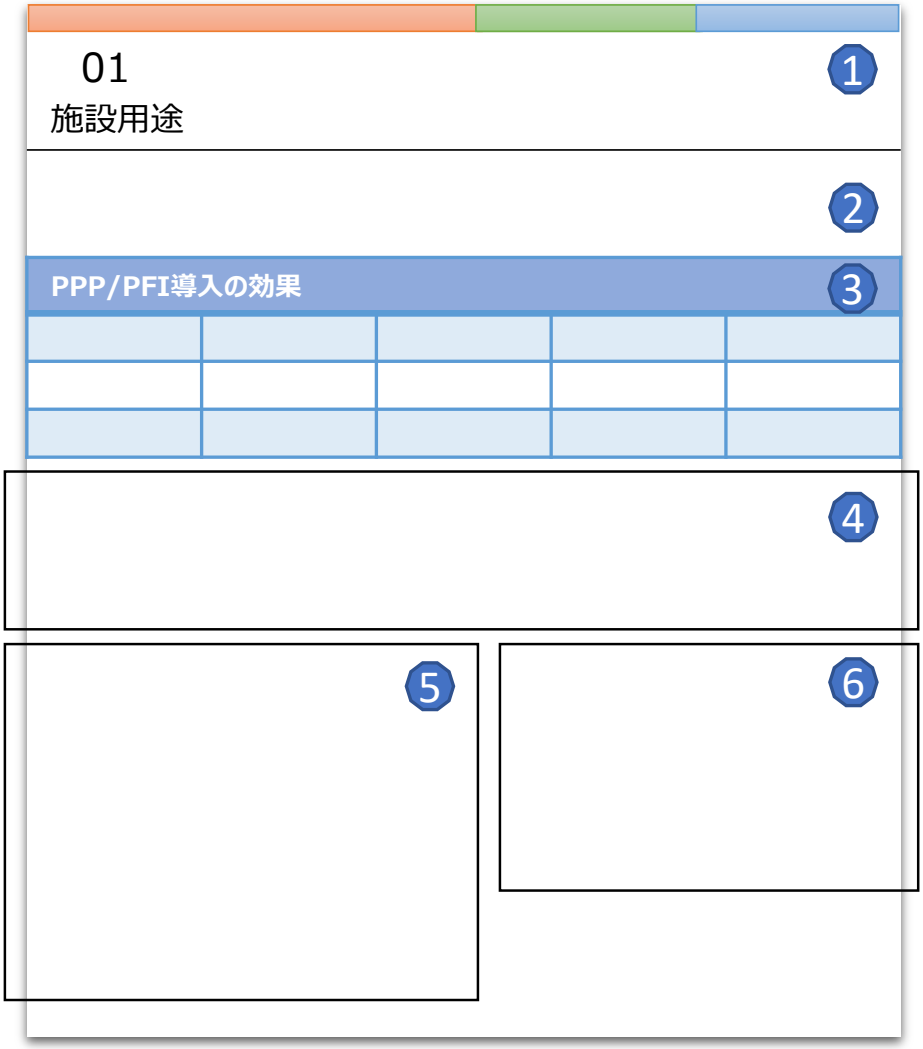
索引

No	公共サービス水準			経済的価値	社会的価値
	サービス・利便性向上	迅速・柔軟な対応	行政職員の事務負担軽減	地方創生	新たな政策課題
01	●	○		○	
02	●	○		○	○
03	●	○	●		
04	●	○			
05	●				
06	●	○	●	○	○
07	●			○	○
08	●	○	●	○	○
09	○	●	●	○	○
10	○	●	●	○	○
11	○	●	●		
12	○	●	●	○	○
13	○	○		●	○
14	○			●	○
15	○			●	○
16	○	○		●	
17	○			●	○
18	○	○		●	○
19	○			●	
20				○	●
21	○	○			●
22	○				●

索引

●：主たる効果　○：その他の効果

凡例



1. 見出し（主な効果項目、人口規模、事業手法）、施設用途、事業名（事業主体）
2. 背景・課題、PPP/PFI 導入の目的、PPP/PFI 導入の効果
3. 効果の指標、従前と従後の定量的な評価又は定性的な評価
4. 効果に関する図表
5. 事業概要（事業方式、施設規模、施設概要、SPC の構成企業、事業経緯等）
6. 事業スキーム図

事例集における用語の留意点

地域企業	発注者である公的主体が市区町村である場合に、当該市区町村の域内に本店を置く企業をいう。 事業概要に記載する企業のうち、地域企業には下線を付している。 なお、同じ都道府県内の別の市区町村に本店を置く企業には破線を付している。
事業類型	PFI 事業において、公共施設等の整備、維持管理及び運営に係る事業費を、民間事業者が、公的主体から支払われるサービス対価のみにより回収する事業類型をサービス購入型、利用者から支払われる利用料金等のみにより回収する事業類型を独立採算型、公的主体から支払われるサービス対価及び利用者から支払われる利用料金等の双方により回収する事業類型を混合型という。 本事例集では、PFI 事業において実施することが業務要求水準等で必須とされる独立採算業務があり、かつそれによる収入が想定される場合は、混合型と整理している。
構成企業及び協力企業	記載している企業の名称は事業者選定時のものであり、その後変更されている場合がある。
年度の簡易表記	別段の記載のない限り、「H●」は平成●年度、「R●」は令和●年度をいう。 年度は、4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までをいう。

公共サービス水準（サービス・利便性向上）	政令指定都市	PFI（BTO）

01

文教施設

千葉市少年自然の家（仮称）整備事業

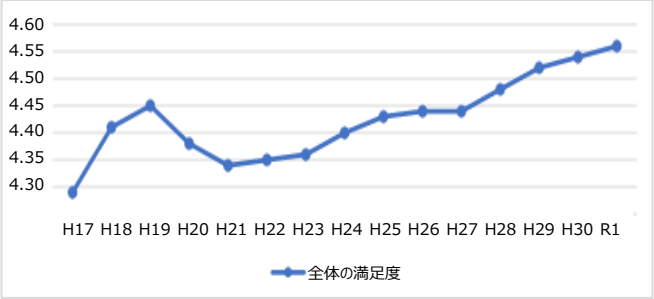
（千葉県千葉市）

本施設は「自然環境における集団生活及び体験活動を通じて、少年の健全な育成を図るとともに、市民に自然の中での学習及び相互交流の場を提供する」ことを目的とした施設である。本事業は事業目的に即した良質なサービスを提供するとともに、財政支出の削減効果を期待してPFI方式を導入。民間事業者は農山村留学等の体験学習を通じた自然学習や、田植えや稲刈り等の地域ボランティアとの連携による学習プログラムを多数開発・提供する事で、利用者満足度の高いサービスを実現し、事業期間にわたり利用者数を安定的に確保した。

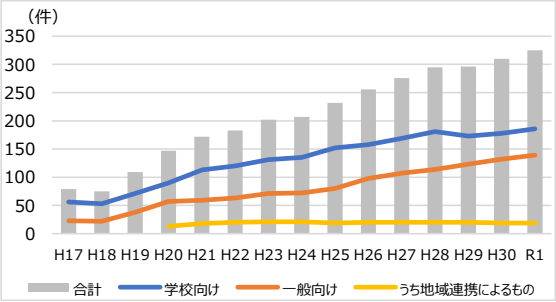
PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	約11%		契約時	21.8%
公共サービス水準	サービス・利便性向上	利用者満足度	従前	－	従後	事業期間平均4.43/5.0（５段階評価）
		学習プログラムの開発	従前	－	従後	325プログラム（R1）
		利用者数	従前	－	従後	83,616人（R1）
	迅速・柔軟な対応	官民連携によるプログラム開発	従前	－	従後	市と協力しながら学習プログラム開発を推進（事業最終年度のプログラム数は初年度の4倍）
	行政職員の事務負担軽減	－	従前	－	従後	－
経済的価値	地方創生	地域経済の活性化	施設が立地する長柄町と市の協定に町内ボランティア及び地域の特色の活用が決められており、地域住民の協力のもと実施する地域連携プログラムを開発：平成20年から累計230プログラム（約19プログラム/年）			
社会的価値	新たな政策課題	－	－			

アンケート結果（全体の満足度）



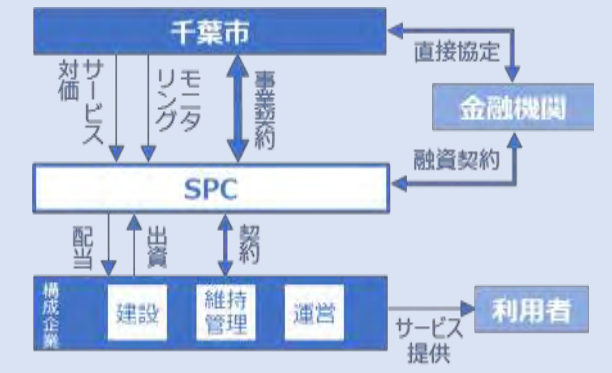
学習プログラム開発数推移



事業概要

事業主体	千葉県千葉市	
人口	977,306（令和4年1月1日）	
事業方式	PFI（BTO）、サービス購入型	
事業期間	約17年（維持管理・運営期間　約15年）	
施設規模	敷地面積　148,541.60㎡（※PFI事業時点） 延べ面積　14,671.20㎡	
契約金額	約123億円（税込）	
施設概要	宿泊施設、食堂・大浴場、学習・研修施設、その他（サービスセンター棟、キャンプセンター棟）	
SPCの構成企業	代表企業	伊藤忠商事㈱
	構成企業	戸田建設㈱、伊藤忠アーバンコミュニティ㈱、公益財団法人千葉YMCA
事業経緯	平成13年度	導入可能性調査
	平成14年３月	実施方針等の公表
	平成14年５月	入札説明書等の公表
	平成14年10月	落札者の決定
	平成14年12月	事業契約
	平成17年４月	供用開始

事業スキーム



公共サービス水準（サービス・利便性向上）	20 万人以上	PFI（BTO）

02

スポーツ施設

（仮称）墨田区総合体育館建設等事業

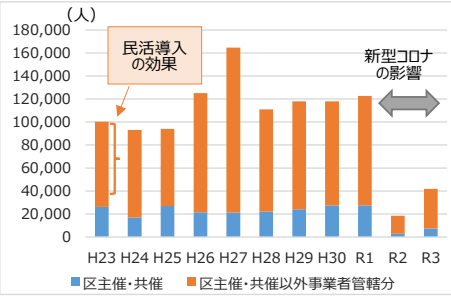
（東京都墨田区）

旧墨田区体育館は施設設備の老朽化が著しく、区民ニーズへの対応が困難な状況であり、墨田区は多様なスポーツ需要に対応できる総合体育館の整備が求められていた。建て替えに際しては、好立地を踏まえ「みるスポーツ」を具体化すべく様々なスポーツ大会や興行的イベント等の開催に向けて、民間のネットワークや企画力を期待。民間事業者はスタジオの設置等により利用者数を増加、更に要求水準以上の座席数を設置する等、施設整備の工夫を行うことで、V・プレミアリーグ、Bリーグ等の興行的イベントを開催し、新たな参加者数・観客数を創出している。

PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	13.7%		契約時	26.4%
公共サービス水準	サービス・利便性向上	利用者数	従前	21万人	従後	55万人（H30）
		参加者数・観客数	従前	区主催・共催のみ	従後	事業者分上乗せ（下図）
		施設性能の向上（メインアリーナ席数）	従前	700席	従後	固定1,064席、可動500席（要求水準1,000席）
	迅速・柔軟な対応	開館時間の延長	従前	平日9時～21時	従後	平日9時～22時30分（要求水準　従前と同様）
		運営日数の延長	従前	毎週月曜日休館	従後	346日（第三月曜日休館）
	行政職員の事務負担軽減	－	従前	－	従後	－
経済的価値	地方創生	サポーターズ企業	区内企業対象　17社（年会費20万円/一口、体育館内や体育館HP等に広告掲載が可能）			
社会的価値	新たな政策課題	新技術の導入	メインアリーナとサブアリーナは、可動式の間仕切壁を移動することによりワンアリーナとして利用可能、全国レベルの公式競技大会等に利用			

大会・イベントの参加者及び観客数



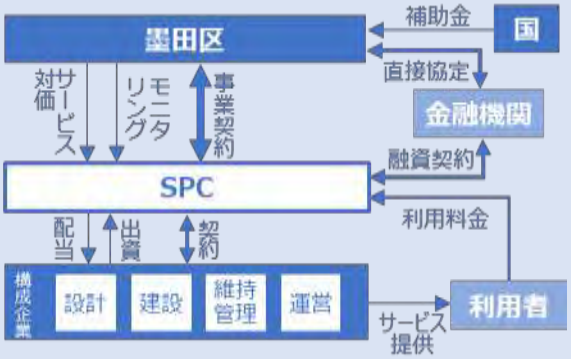
メインアリーナ

スタジオ（提案施設）

事業概要

事業主体	東京都墨田区	
人口	275,724人（令和4年4月1日）	
事業方式	PFI（BTO）、混合型	
事業期間	約23年（維持管理・運営期間　20年）	
施設規模	延床面積　約19,836.9㎡	
契約金額	約140億円（税抜）	
施設概要	メインアリーナ、サブアリーナ、武道場、屋内プール、多目的競技場、トレーニング室、カフェレストラン、自由提案施設（スタジオ、多目的広場）等	
SPCの構成企業	代表企業	新日鉄エンジニアリング㈱
	構成企業	㈱日本設計、㈱慎設計事務所、鹿島建設㈱、㈱フジタ、岡建工事㈱、セントラルスポーツ㈱、㈱日本水泳振興会、㈱オーエンス、東武ビルマネジメント㈱
事業経緯	平成17年12月	実施方針等の公表
	平成18年12月	優先交渉権者の決定
	平成19年３月	契約締結
	平成22年４月	供用開始

事業スキーム



施設外観

公共サービス水準（サービス・利便性向上、行政職員の事務負担軽減）	20 万人以上	PPP（包括的民間委託）

03 道路

けやき並木通り周辺地区道路等包括管理委託

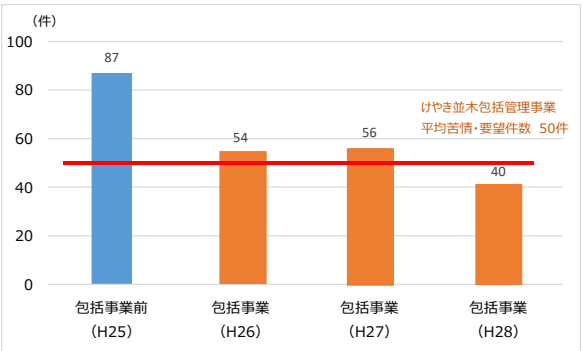
（東京都府中市）

府中市では、老朽化が進行しているインフラの安全性を将来に渡って確保することを課題としており、H24年度に「府中市インフラマネジメント計画」を策定した。課題解決に向け、民間事業者の予防保全を含む効率的・効果的な運営を期待し、従来業種別に委託していた業務や、市で行っていた一部の業務を包括的に民間事業者に委ねる道路等包括管理事業を実施した。国指定天然記念物である「馬場大門のケヤキ並木」を含む道路等の管理業務を民間事業者が包括的に実施することにより、苦情・要望件数を減少させる等、市民サービスの向上及びコストの削減を実現している。

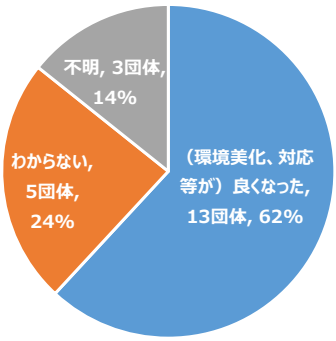
PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	－		契約時	－
公共サービス水準	サービス・利便性向上	苦情・要望件数	従前	87件（H25）	従後	40件（H28）
		満足度（ヒアリング）	従前	－	従後	環境美化、対応等が良くなったと回答した周辺自治会・商店会の数：13団体（回答数の62%）
	迅速・柔軟な対応	効果的・効率的な業務運営	従前	－	従後	PDCAサイクルを回すことにより業務運営を改善
	行政職員の事務負担軽減	管理経費の削減率	従前	－	従後	約7.4%（従来実績コストに対する比較）
経済的価値	地方創生	－	－			
社会的価値	新たな政策課題	－	－			

包括委託前と包括委託後3年間の苦情・要望件数



けやき並木包括管理事業実施の効果

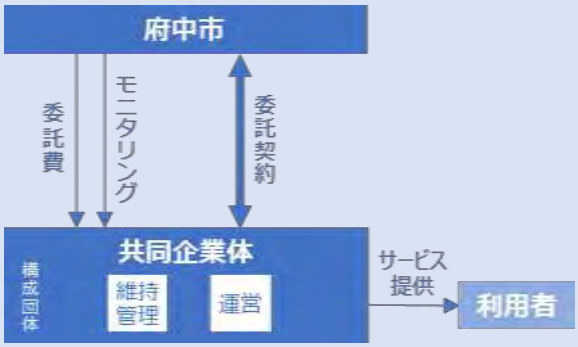


けやき並木通りの遊歩道

事業概要

事業主体	東京都府中市
人口	260,253人（令和4年1月1日）
事業方式	PPP（包括的民間委託）
事業期間	3年
事業規模	車道面積 38,179㎡
契約金額	約1.25億円（税込）
対象施設	車道舗装、歩道舗装、道路排水施設、橋梁、街路樹、街路灯、案内標識等
対象業務	巡回業務、維持業務、補修・修繕業務、事故対応業務、災害対応業務、苦情・要望対応業務、占用物件管理業務、法定外公共物管理業務
共同企業体の構成団体	代表企業 前田道路㈱
	構成団体 ㈱ケイミックス、東京緑建㈱
事業経緯	平成25年7月 募集要項等の公表 平成26年1月 事業者選定 平成26年4月 契約締結 平成26年4月 包括管理事業開始

事業スキーム



けやき並木通り

公共サービス水準（サービス・利便性向上）	20 万人以上	PFI（BTO）

04 学校施設

調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営事業

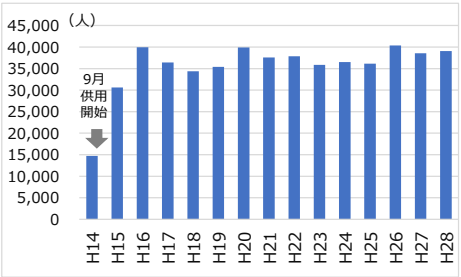
（東京都調布市）

調布市では、児童・生徒数減少に伴う学校規模の適正化を図り、児童・生徒の教育環境を良好に保つことを課題としており、適正化の手段として新校舎建設に伴う短期的な財政負担増も懸念されていた。本事業では市内2つの小学校を統合し新設するにあたり、特色ある・地域に開かれた学校づくり、財政負担の縮減及び平準化を行うことを目的にPFIを導入した。民間事業者が小学校施設の維持管理・運営を行っており、学校授業を行っていない時間は屋内プールや体育館を市民開放し、サービスを提供している。民間事業者による評価の高いサービスプログラムの提供や、施設の不具合発生に対し迅速に対応したことにより、事業期間を通じてプール利用者から高い満足度を獲得した。

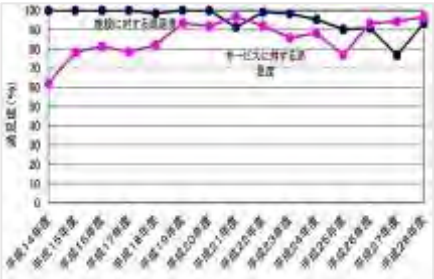
PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	17.3%			契約時	34.6%（終了時36.5%）
公共サービス水準	サービス・利便性向上	利用者数（プール）	従前	－		従後	39,068人（H28） 総合体育館のプール利用者数に変化がないため、東部地域の新たな利用者を獲得
		サービスプログラム目的の利用者割合（プール）	従前	－		従後	39.0%（H28平日）
		施設に対する満足度 サービスに対する満足度	従前	－		従後	90%以上（H28） 90%以上（H28）
	迅速・柔軟な対応	不具合発生から対応完了までの所要時間	従前	－		従後	当日　44% 1週間以内　19%
	行政職員の事務負担軽減	－	従前	－		従後	－
経済的価値	地方創生	－	－				
社会的価値	新たな政策課題	－	－				

調和小学校プールの利用者数



プール利用者の満足

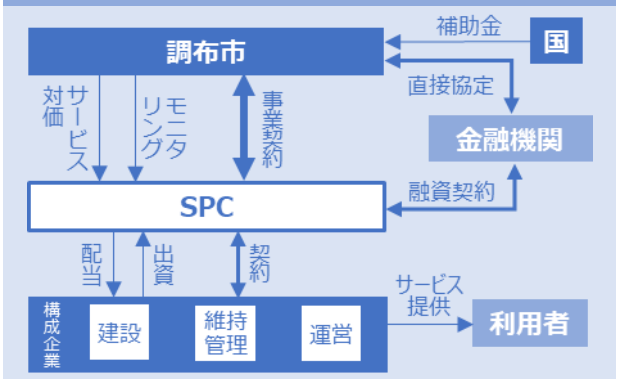


屋内プール

事業概要

事業主体	東京都調布市
人口	237,939人（令和4年1月1日）
事業方式	PFI（BTO）、サービス購入型
事業期間	16年（維持管理・運営期間　約15年）
施設規模	延床面積　約11,000㎡（主要施設のみ）
契約金額	約46億円（税込）
施設概要	小学校、体育館、地域図書館、談話室、防災備蓄倉庫、温水プール、メモリアルコーナー、付属棟、屋外運動場
SPCの構成企業	代表企業　三井物産㈱
	構成企業　鹿島建設㈱、㈱間組、林建設㈱、㈱ハリマビステム、セントラルスポーツ㈱
事業経緯	平成12年11月　実施方針等の公表 平成13年３月　契約締結 平成14年９月　供用開始

事業スキーム



施設外観

公共サービス水準（サービス・利便性向上） | 政令指定都市 | PFI（BTO）

05 戸塚駅西口第１地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業

再開発・集会施設・庁舎　複合施設

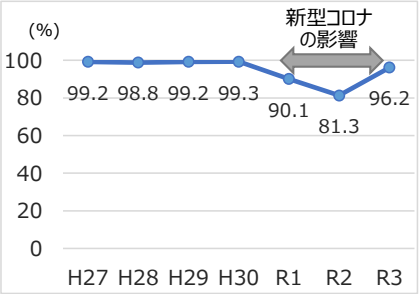
（神奈川県横浜市）

戦後の人口増加と商工業の発展を背景に、公共施設の未整備、建物の密集、駅乗降客の混雑等の課題を抱えていた戸塚駅周辺では、「戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業」が都市計画決定された。そのうち公益施設に係る事業をPFIにより実施したのが本事業であり、ハードとソフトの相乗効果から各施設の役割・機能が最大限発揮され、公共サービスの質の向上と財政負担の削減が期待された。同時に行った市街地開発事業により周辺事業者数が増加したこととの相乗効果により、文化センターの利用者数は年間15万人を超え、多目的スペースの稼働率は99%に達する年もある。

PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	7.6%		契約時	16.7%
公共サービス水準	サービス・利便性向上	利用者数（文化センター）	従前	－	従後	157,869人/年（H29） 152,738人/年（H30）
		利用台数（駐車場）	従前	－	従後	135,759台/年（H29） 132,666台/年（H30）
		稼働率（多目的スペース）	従前	－	従後	99.2%（H29） 99.3%（H30）
	迅速・柔軟な対応	－	従前	－	従後	－
	行政職員の事務負担軽減	－	従前	－	従後	－
経済的価値	地方創生	－	－			
社会的価値	新たな政策課題	－	－			

多目的スペースの稼働率



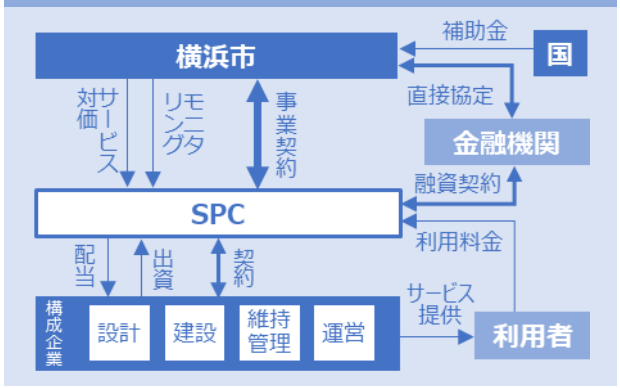
文化センター

再開発事業の他エリア（右奥）を含む鳥瞰図

事業概要

事業主体	神奈川県横浜市	
人口	3,755,793人（令和4年1月1日）	
事業方式	PFI（BTO）、混合型	
事業期間	約17年（維持管理・運営期間約14年）	
施設規模	延床面積　34,448㎡	
契約金額	約169億円（税込）	
施設概要	区役所、区民文化センター、市民利用ゾーン、第2交通広場、駐車場、第2自転車駐車場及び店舗等	
SPCの構成企業	代表企業	三菱UFJリース㈱
	構成企業	鹿島建設㈱横浜支店、㈱ハリマビステム、コクヨマーケティング㈱、㈱共立
協力企業	㈱レストランモア、㈱東畑建築事務所横浜支所	
事業経緯	平成21年3月	実施方針等の公表
	平成21年7月	入札説明書等の公表
	平成22年2月	落札者の決定
	平成22年6月	契約締結
	平成25年3月	供用開始

事業スキーム



◇◆駅前の公益施設ゆえの施設整備の工夫◆◇

・出入口を多くする等アクセス性を高める動線計画
・防犯性に配慮
・将来的なレイアウト変更への対応に配慮

公共サービス水準（サービス・利便性向上、行政職員の事務負担軽減）	10 万人以上～20 万人未満	PFI（BOT）

06

文教施設
複合施設

桑名市図書館等複合公共施設特定事業

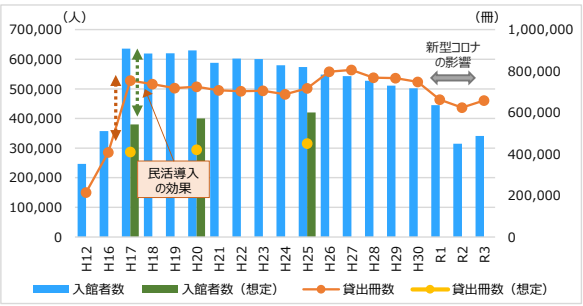
（三重県桑名市）

桑名市は、中心市街地の活力低下が見られるとともに、教育文化施設、福祉施設等の老朽化・狭隘化により多様化する市民ニーズへの対応が求められていた。本事業は旧図書館と比較し規模が増大し、人材確保が困難であったこと等から、運営業務を民間に委ねることで多様なサービスニーズへ対応し、専門性の高いサービス提供を行うことを目的にPFI手法を導入。有資格者数の増加や新技術導入により、想定を上回る入館者数、貸出冊数等の効果を実現。併設した独立採算事業のカフェも人気があり、中高生の利用が多いことから中心市街地活性化に寄与している。

PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	5.5%～12.5%		契約時	22.0%
公共サービス水準	サービス・利便性向上	入館者数（図書館） 貸出冊数（図書館）	従前	25万人/年（H12） 21万冊/年（H12）	従後	50万人/年（H30） 75万冊/年（H30）
		有資格者数	従前	司書1人（H12）	従後	司書21人（H30）
	迅速・柔軟な対応	図書等不明簿価率	従前	簿価総額 0.3%（H12）	従後	簿価総額 0.00304%（H30）
		開館時間の延長	従前	午前9時～午後5時（木曜は午後7時）	従後	午前9時～午後9時
	行政職員の事務負担軽減	事務作業の軽減（図書館の運営、資料・備品等の購入・管理等）	従前	行政が実施	従後	事業者が実施（規模増大・専門性への対応）
経済的価値	地方創生	地域雇用の創出（市内雇用者割合）	スタッフの50%程度を地域雇用			
社会的価値	新たな政策課題	新技術の導入	民間提案によるICタグ、自動化書庫、自動貸出機の導入（カウンター業務の省力化、プライバシー保護に寄与）			

入館者数及び貸出冊数の推移



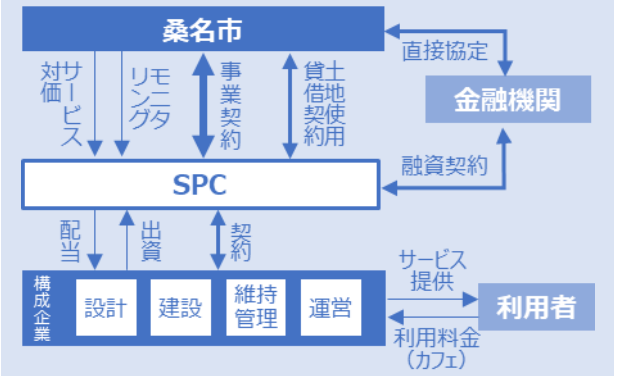
自動貸出機

閉架書庫からの転送

事業概要

事業主体	三重県桑名市
人口	140,134人（令和4年1月1日）
事業方式	PFI（BOT）、混合型
事業期間	32年（維持管理・運営期間 30年）
施設規模	延床面積 約8,150㎡
契約金額	約116億円（税抜）
施設概要	中央図書館、中央保健センター（平成30年移転、地域コミュニティ局入居）、勤労青少年ホーム（平成27年廃止、人権センター入居）、多目的ホール、生活利便サービス施設、託児所、駐車場、駐輪場
SPCの構成企業	代表企業 鹿島建設㈱ 構成企業 ㈱佐藤総合計画、㈱図書館流通センター、セントラルリース㈱、積村ビル管理㈱、㈱三重電子計算センター
事業経緯	平成13年６月 実施方針等の公表 平成13年11月 入札説明書等の公表 平成14年４月 落札者の決定 平成14年６月 契約締結 平成16年10月 供用開始

事業スキーム



施設外観

07
廃棄物処理施設の余熱利用施設

岡山市東部余熱利用健康増進施設の整備・運営事業

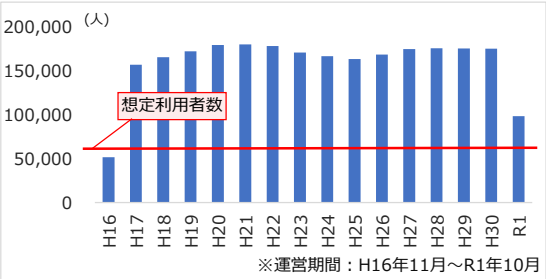
（岡山県岡山市）

岡山市は、全国的な流れと同様に生活習慣病の治療や介護を必要とする市民が増加しており、市民の主体的な健康づくりが課題となっていた。本事業は、市民に健康増進及びコミュニケーションの場を提供するとともに、隣接する東部クリーンセンターで発生する余熱及び温泉の有効利用を図ることを目的とし、PFIを導入した。施設供用開始後は予想を超える利用者数を記録。供給される蒸気にてタービン発電や温浴施設の加温等を行い、環境への負荷を軽減。民間事業者は利用時にアンケート及び体力測定・身体測定を実施し、利用者の目的、体力レベルに応じた個別のレッスンプログラムを提供する等、利用者数の増加に向けた取組を行い、幅広い年齢層への健康増進に寄与している。

PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	約6%		契約時	41%
公共サービス水準	サービス・利便性向上	施設利用者数	従前	7万人（当初想定）	従後	17万人前後
		レッスンプログラム利用者数	従前	－	従後	54,866人（H30）
		施設性能の向上（コミュケーションスペースの提供）	従前	－	従後	屋上庭園の設置（民間提案）
	迅速・柔軟な対応	－	従前	－	従後	－
	行政職員の事務負担軽減	－	従前	－	従後	－
経済的価値	地方創生	地域企業の参画	構成企業4社はすべて地域企業			
		地域雇用の創出	スタッフの100%を地域雇用			
社会的価値	新たな政策課題	環境負荷の軽減	供給される蒸気にてタービン発電を行い、施設運営の電力を軽減（事業期間合計の発電電力量：6,530千kWh） 蒸気をプールと温浴施設の加温、プールサイドの加温、床暖房に使用			
		溶融スラグの活用	東部クリーンセンターにて製造される溶融スラグを健康増進施設敷地のアスファルト舗装材として使用			

施設利用者数の推移



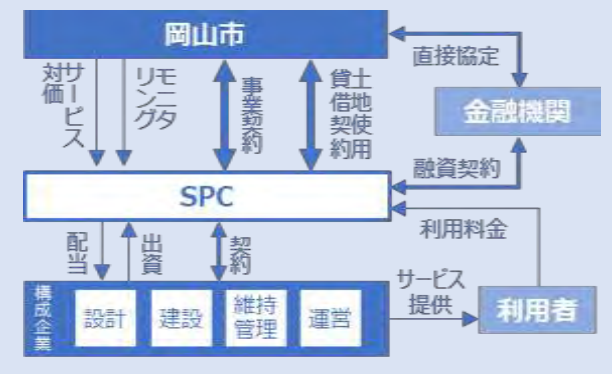
25mプール（4レーン）

屋上庭園

事業概要

事業主体	岡山県岡山市	
人　　口	704,487人（令和4年1月1日）	
事業方式	PFI（BOT）、混合型	
事業期間	約16年（維持管理・運営期間15年）	
施設規模	延床面積　3,775㎡	
契約金額	約32億円（税抜）	
施設概要	屋内温水プール（歩行専用コースを含む）、温浴施設（温泉を利用）、会議室（100畳程度の和室を含め3会議室）、トレーニングルーム（ジム・スタジオ）、軽食喫茶、駐車場	
ＳＰＣの構成企業	代表企業	㈱岡山スポーツ会館
	構成企業	蜂谷工業㈱、㈱山陽設計、㈱アールエコ
事業経緯	平成14年６月	実施方針等の公表
	平成15年５月	優先交渉権者の決定
	平成15年９月	契約締結
	平成16年11月	供用開始

事業スキーム



施設外観

公共サービス水準（サービス・利便性向上、行政職員の事務負担軽減）	20 万人以上	PFI（BTO）

08

庁舎
複合施設

（仮称）大分市稙田総合市民行政センター整備事業

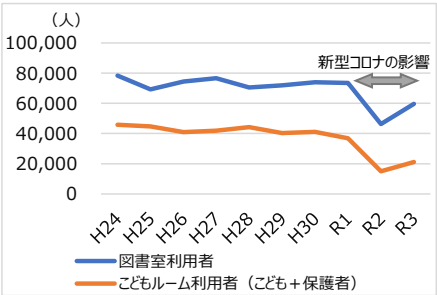
（大分県大分市）

大分市では複数の老朽化した行政支所の建て替えと、時代のニーズに合った行政サービスの提供が必要であり、財政負担軽減と民活によるサービス向上の観点からPFIを導入。周辺人口が増加する中で狭小かつ老朽化していた稙田支所は、新都心の拠点として移転による規模拡大と機能の充実を行った。PFIとすることで事業期間中の修繕計画に基づく定期的な施設メンテナンスが実施され、施設は常に良好な状態で維持されている。また、事業化にあたり、直営業務範囲の見直しを図り民間事業者対応とすることで、受付や図書室の運営面では来庁者へのサービスの充実が図られ、利便性が向上するとともに行政職員の事務負担軽減も図られている。地域企業が参画したことで積極的な地域雇用・発注にもつながっている。

PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	4.0%		契約時	22.3%	
公共サービス水準	サービス・利便性向上	利用者数（図書室、こどもルーム）	従前	－	従後	図書室：約7万人/年 こどもルーム：約4万人/年	
	迅速・柔軟な対応	開館時間の延長	従前	－	従後	22時閉館、土日祝開館（コミュニティゾーン）	
		施設受付による案内	従前	－	従後	事業者対応	
	行政職員の事務負担軽減	宿直業務のアウトソーシング	従前	直営	従後	事業者対応	
経済的価値	地方創生	地域企業の参画 地域雇用の創出	地域企業の事業参加 スタッフ約30名を地域雇用、維持管理業務の地域発注（100%）				
社会的価値	新たな政策課題	新技術の導入	建物管理にBMSを取り入れ、維持管理企業による計画的な維持管理と修繕を実施することで、長寿命化に資する施設の良好な状態を維持				

図書室及びこどもルーム利用者数推移



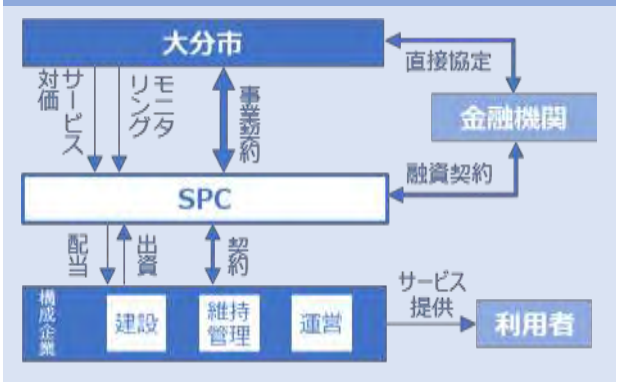
図書室

こどもルーム

事業概要

事業主体	大分県大分市
人口	477,584人（令和4年1月1日）
事業方式	PFI（BTO）、サービス購入型
事業期間	20年（維持管理・運営　18年5か月）
施設規模	延床面積　約5,840㎡
契約金額	約31億円（税抜）
施設概要	稙田支所、図書室、西部資産税事務所、老人いこいの家、地域福祉保健センター、こどもルーム、コミュニティゾーン、防災機能施設、その他関係機関
SPCの構成企業	代表企業　㈱九電工大分支店 構成企業　梅林建設㈱、日本管財㈱
協力会社	西日本技術開発㈱大分営業所、㈱三菱地所設計九州支店、ウメサン㈱、九州電力㈱
事業経緯	平成15年２月　実施方針等の公表 平成15年８月　入札説明書等の公表 平成15年12月　落札者の決定 平成16年３月　契約締結 平成17年11月　供用開始

事業スキーム



施設外観

公共サービス水準（迅速・柔軟な対応、行政職員の事務負担軽減）	20 万人以上	PFI（BTO）

09 新庄小学校分離新設校及び新設公民館設計・建設・維持管理事業

文教施設
複合施設

（富山県富山市）

富山市は、新庄小学校の過大規模を解消するため分離校を新設、これに伴い組織される新しい自治会に対応して公民館・地区センターを複合施設として整備した。本事業は、長期的な視点による整備コスト縮減と質の確保、より効率的に安全で快適な学校教育の場をつくること等を期待して、PFI手法により整備した。民間事業者は、可変性の高い設えや什器の設置を提案し、教育環境の向上に寄与。また、迅速で専門性の高い事業者による適切な予防保全により、設計時の長期修繕計画の修繕費と比較してLCC削減に繋がっている。

PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	11.3%		契約時	11.4%	
公共サービス水準	サービス・利便性向上	教育環境の向上（効率的な学校）	従前	－	従後	可動式什器の設置により、学年ごとの集会が可能	
		教育環境の向上（安全で豊かな学校）	従前	－	従後	非接触型の洗面台や衛生環境の高いトイレ（WSにより児童の意見を反映）	
		世代間交流の促進	従前	－	従後	音楽室とふれあいホールの一体的利用（共同イベントが可能）	
	迅速・柔軟な対応	修繕費の削減	設計時	6億6千万円/30年	従後	5億270万円/30年（10年目時点の予測値）	
	行政職員の事務負担軽減	発注業務にかかる市職員の負担軽減	従前	労働時間　480分	従後	労働時間　240分	
経済的価値	地方創生	地域企業への発注	全業務の97%が市内企業に発注され、地域経済に対し一定の波及効果がみられる（約30億円を市内企業へ発注）				
社会的価値	新たな政策課題	環境教育の推進	太陽光、風力発電の設置による環境教育の推進				

学年ごとワークスペースと可動式什器

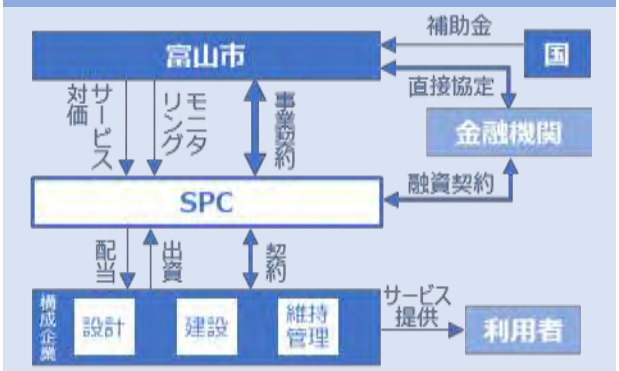
一体利用可能なふれあいホール、ふれあいの庭

生徒の意見を反映したトイレ

事業概要

事業主体	富山県富山市	
人口	411,222人（令和4年1月1日）	
事業方式	PFI（BTO）、サービス購入型	
事業期間	17年	
施設規模	延床面積　約12,000㎡	
契約金額	約39億円（税込）	
施設概要	小学校（普通教室25室）、公民館、地区センター	
SPCの構成企業	代表企業	㈱ホクタテ
	構成企業	佐藤工業㈱、近藤建設㈱、タカノ建設㈱、北陸電気工事㈱、コクヨ北陸新潟販売㈱、㈱日総建、㈱押田建築設計事務所
事業経緯	平成19年５月	実施方針等の公表
	平成19年12月	落札者の決定
	平成20年３月	契約締結
	平成22年４月	供用開始

事業スキーム



施設外観

公共サービス水準（迅速・柔軟な対応、行政職員の事務負担軽減）	政令指定都市	PFI（RO）+包括委託

10

学校施設

京都市立学校耐震化PFI事業

（京都府京都市）

学校施設は児童生徒等の安全な学習の場であり、地域住民の応急避難場所でもあるため、京都市は学校施設の耐震性能の向上を図ることを喫緊の課題としていた。本事業は、耐震化にあたり非常に厳しい課題を有している学校（従来の補強方法では耐震化の実施が困難、昭和初期に建設されたアールデコ様式の建物の保全、大規模な仮設校舎が長期間必要となり多大な事業費が見込まれる等）を対象としたものであり、PFI手法を採用して民間の提案を受けることとした。民間事業者は学校教育活動のスペースを可能な限り確保しつつ、早期の耐震化、事業費削減等を実現した。

PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	2.5%		契約時		23.7%
公共サービス水準	サービス・利便性向上	教育環境の維持	従前	ー	従後	学校と綿密な打ち合わせを行い、意向を反映（児童生徒の動線配慮、主要工事は夏季休暇期間に実施等）
		建物の外観保全（対象は⑤）	従前	外観は写真のとおり（下中央）	従後	外付け工法ではなく内部補強とし外観を保全
	迅速・柔軟な対応	工期の短縮	従前	仮設校舎の設置が長期間必要	従後	工期を短縮（補強工事量の少ない工法、仮設校舎の設置なし）
	行政職員の事務負担軽減	発注業務における市職員の負担軽減	従前	一校単位で発注	従後	5校バンドリングにより行政コストを削減
経済的価値	地方創生	地域企業の参画	2社（代表企業は地域企業） 地域金融機関による資金調達			
社会的価値	新たな政策課題	新技術の導入	新しい外付け工法			

耐震化の状況（②伏見住吉小学校）

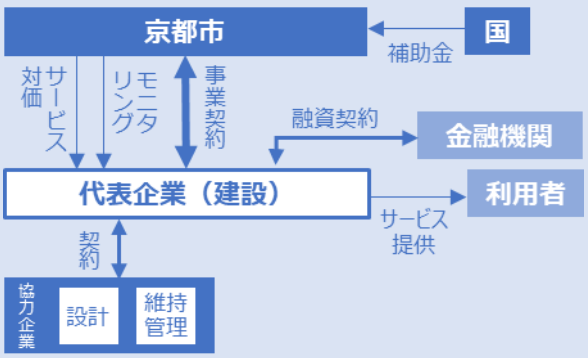
⑤銅駝美術工芸高等学校の外観

⑤耐震化の状況（銅駝美術工芸高等学校）

事業概要

事業主体	京都府京都市
人口	1,388,807人（令和4年1月1日）
事業方式	PFI（RO）、サービス購入型、包括委託
事業期間	5年3か月（維持管理期間 5年）
契約金額	約8.3億円（税抜）
対象施設（敷地面積）	①京都市立京極小学校（5,265㎡） ②京都市立伏見住吉小学校（7,277㎡） ③京都市立烏丸中学校（8,801㎡） ④京都市立西ノ京中学校（8,357㎡） ⑤京都市立銅駝美術工芸高等学校（6,072㎡）
選定事業者	代表企業　㈱田中工務店
	協力企業　㈱福井建築設計事務所、㈱ノム建築設計室
事業経緯	平成22年３月　実施方針等の公表 平成22年９月　落札者の決定 平成22年12月　契約締結 平成24年４月　供用開始

事業スキーム



☞ 地域企業が積極的に応募

～応募6者中、5者の代表企業が地域企業の仕組み～
❶事業費10億円以下の小規模案件、❷民間の資金調達額が小規模（前払金、一括払金あり）、❸SPCを設立しない条件、❹市との契約者は建設企業のみとする条件

公共サービス水準（迅速・柔軟な対応、行政職員の事務負担軽減）	20 万人以上	PFI（BOT＋一部 BTO）

11

病院

八尾市立病院維持管理・運営事業（第一期）

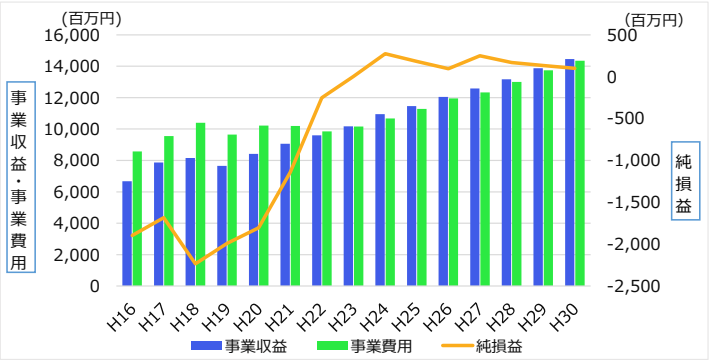
（大阪府八尾市）

地域の中核医療施設である八尾市立病院は、老朽化した施設の建替えを進めていたが、医療環境の変化に伴う住民の医療ニーズ高度化・多様化への対応、財務健全化への課題を抱えていた。本事業では「医療サービスの向上」「患者サービスの向上」「コストの縮減」を目的に、施設の維持管理及び医療周辺サービス等の運営効率化を図るためPFIを導入した。黒字化への転向や、従来、病院職員が対応していた業務を民間事業者が行うことで、病院職員は、より専門性の高い分野に注力することができ、医療・患者サービスの向上に寄与している。民間事業者への評価は総じて高く、第二期事業も引き続きPFIを採用している。

PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	約6.3%		事業者選定時	12.7%
公共サービス水準	サービス・利便性向上	医療サービスの向上	従前	―	従後	地域がん診療連携拠点病院指定（H27.4）
	迅速・柔軟な対応	病院経営の黒字化	従前	―	従後	H23黒字化（PFI事業8年目）
	行政職員の事務負担軽減	管理業務の効率化	従前	―	従後	従来、病院職員が実施していた業務（検体検査業務等）をSPCが維持管理することで、病院職員は、より専門性の高い本業に専念
経済的価値	地方創生	―	―			
社会的価値	新たな政策課題	―	―			

事業収支の推移

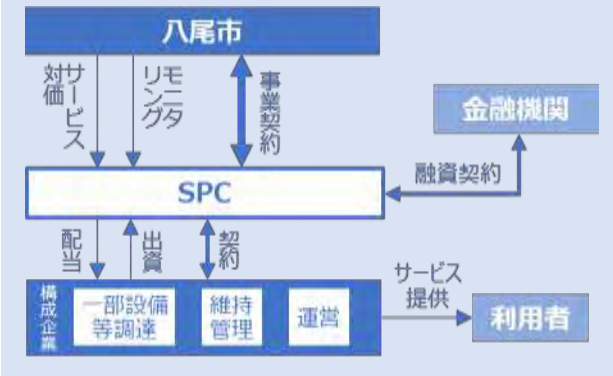


放射線治療装置

事業概要

事業主体	大阪府八尾市
人口	263,693人（令和4年1月1日）
事業方式	PFI（BOT＋一部BTO）、サービス購入型
事業期間	維持管理・運営期間　約15年
施設規模	延床面積　39,280.07㎡
契約金額	約544億円（税込）
施設概要	病床数380床、レストラン、コンビニ、理髪店、図書コーナー、ATM、駐車場
SPCの構成企業	代表企業　㈱ニチイ学館
	構成企業　三菱商事㈱、松下ファシリティマネジメント㈱、㈱日本医学臨床検査研究所
事業経緯	平成14年9月　実施方針等の公表 平成15年7月　最優秀提案者の決定 平成16年3月　契約締結 平成16年5月　供用開始

事業スキーム



施設外観

公共サービス水準（迅速・柔軟な対応、行政職員の事務負担軽減）	20 万人以上	PFI（BTO）

12

学校施設

松山市立小中学校空調設備整備PFI事業

（愛媛県松山市）

松山市は、真夏日が増加したことで小中学校の教室内の学習環境が悪化し、全国的にも小中学校のエアコン設置が進む中、市民等からエアコン設置を求められていた。本事業は、学習環境の向上を図ることに加え、空調設備を一斉導入することにより整備期間の短縮や維持管理の標準化を図ることを目的にPFIを導入した。整備期間は2年間に短縮されるとともに、災害対応や環境負荷の軽減に関する民間事業者からの提案を採用したことで、市の政策課題にも幅広く対応できた。

PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	約10.6%		契約時	約18%
公共サービス水準	サービス・利便性向上	維持管理の標準化	従前	ー	従後	民間に一元化（標準化）データに基づく維持管理
	迅速・柔軟な対応	工期の短縮	従前	3年間の想定	従後	2年間（学校間での不公平感を低減）
	行政職員の事務負担軽減	問い合わせや故障対応の軽減	従前	新たに空調を設置することによる職員の負担を懸念	従後	民間による24時間365日対応（職員の負担軽減）
経済的価値	地方創成	ー	ー			
社会的価値	新たな政策課題	災害対応	民間提案によりプロパン・エアー発生装置の設置（プロパンボンベの接続により都市ガス供給停止時でも5教室程度のエアコンの稼働が可能）			
		環境負荷の軽減	省エネ教育の出前講座（民間提案）、各学校の空調稼働時間を見える化カーボン・オフセットの実施（無効化量　156t-CO2）			

普通教室のエアコン

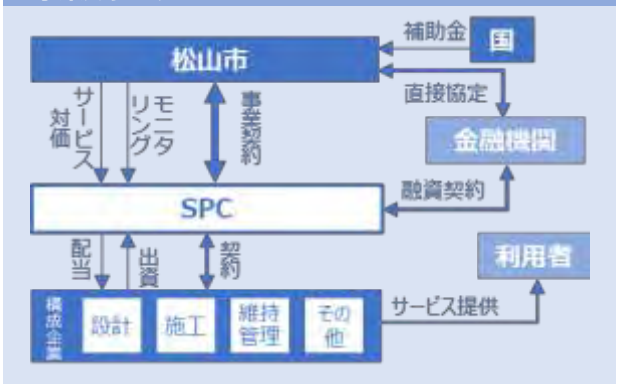
エアコン室外機

プロパン・エアー発生装置

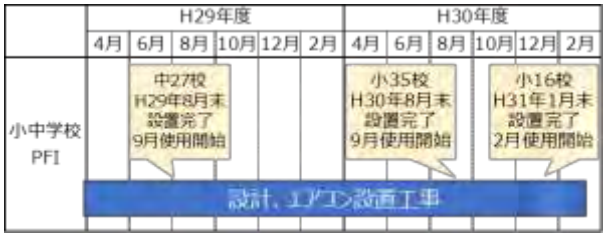
事業概要

事業主体	愛媛県松山市
人口	508,650人（令和4年1月1日）
事業方式	PFI（BTO）、サービス購入型
事業期間	13年（維持管理期間　約12年半）
施設規模	【新規】小学校　51校1,321教室 中学校　27校675教室 【既設】720教室
契約金額	約59億円（税込）
対象業務	新規空調設備等の設計・施工・工事監理業務 新規・既存空調設備維持管理業務
SPCの構成企業	代表企業　㈱四電工　愛媛支店 構成企業　四国エナジーサービス㈱、四国電力㈱、四国ガス産業㈱、四国ガス㈱、日立キャピタル㈱、フロンティアコンストラクション＆パートナーズ㈱、㈱総合設備コンサルタント、日機愛媛㈱、三和ダイヤ工業㈱
事業経緯	平成28年４月　実施方針等の公表 平成28年７月　入札説明書等の公表 平成28年11月　落札者の決定 平成29年３月　事業契約締結

事業スキーム



整備スケジュール



経済的価値（地方創生）	政令指定都市	PFI（BOT）

13

文教施設

新仙台市天文台整備・運営事業

（宮城県仙台市）

長年にわたり市民に親しまれてきた天文台は、科学技術の進展に伴う天文台の役割の高度化・多様化や都市化による観測環境の悪化、施設の老朽化等により十分なサービスが提供できない状況であった。仙台市は、より多くの市民の多様なニーズに応えることができる施設とするために、PFIを導入した。民間事業者は最新技術を用いたプラネタリウムの導入や市民が幅広く参加できるワークショップ・展覧会を開催。また、各種サポーター制度を導入することで市民の天文の知識向上や天文台の賑わい創出を行い、SNSを活用した情報発信等の運営も行うことで、天文台利用者の裾野を広げている。

PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	約4.5%			契約時	12.9%
公共サービス水準	サービス・利便性向上	入館者数	従前	－	従後	18.1万人（R1）	
		市民意見の活用	従前	－	従後	施設変更等の際、市民ボランティアの意見を反映	
	迅速・柔軟な対応	大規模修繕に向けた対応	従前	－	従後	専用口座を設け、大規模修繕計画を見据えた積み立てを実施（物価上昇及び+5%のバッファを加味）	
	行政職員の事務負担軽減	－	従前	－	従後	－	
経済的価値	地方創生	賑わい創出	県外からの入館者　全体の約32%（R1） 天文台利用者のニーズを「関心」、「学習意欲」、「知識・技術」、「経験」等に分類し、それぞれに応じたサービスを提供（観望会及び観測活動等を開催） 4種類のサポーター（オーナー、ブレイン、スタッフ、ファン）制度を導入し、サポーターは各役割に応じて天文台の賑わいを創出（詳細は下記表を参照）				
社会的価値	新たな政策課題	新技術の導入	光学技術×デジタル技術（ハイブリッドシステム）によるプラネタリウムの投映設備導入（㈱五藤光学研究所が所有する特許技術を駆使した設備）				

➢ **サポーター制度について　（人数等：R3）**

〖**オーナーサポーター**〗天文台の活動を資金面・物品的な面からサポート（20社・22名）

〖**ブレインサポーター**〗大学や各分野でご活躍の方で、様々な知恵によって天文台をサポート（11名）

〖**スタッフサポーター**〗天文台の活動を、スタッフの一員（ボランティア）としてサポート（71名）

〖**ファンサポーター**〗お客様として来館し、天文台の事業に参加し、施設の賑わい創出をサポート（182名）

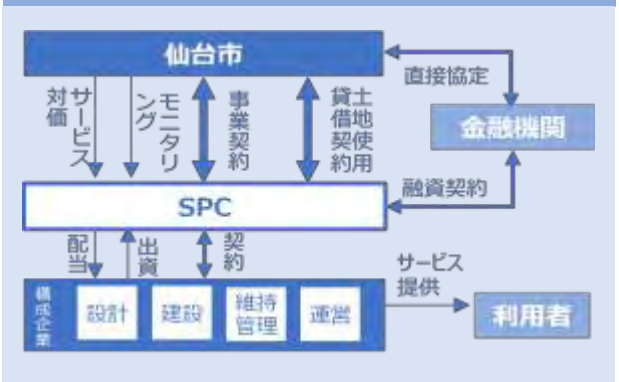
スタッフサポーターの活動の様子

プラネタリウム

事業概要

事業主体	宮城県仙台市
人口	1,065,365人（令和4年1月1日）
事業方式	PFI（BOT）、サービス購入型
事業期間	約33年（維持管理・運営期間　約30年）
施設規模	延床面積　約6,056.24㎡
契約金額	約200億円（税抜）
施設概要	ひとみ望遠鏡観測室、観察室、観察デッキ、プラネタリウム、展示室、加藤・小坂ホール、学習室、資料室、実験室、天文工房、天文ライブラリー、オープンスペース、ショップ、カフェ
SPCの構成企業	代表企業　伊藤忠商事㈱
	構成企業　㈱NTTファシリティーズ、戸田建設㈱、㈱橋本、㈱五藤光学研究所、㈱トータルメディア開発研究所
事業経緯	平成16年2月　実施方針等の公表 平成17年6月　契約締結 平成20年7月　供用開始

事業スキーム



施設外観

経済的価値（地方創生）	10 万人未満	PFI（BTO＋BOO）

14

道の駅・住宅
複合施設

むつざわスマートウェルネスタウン拠点形成事業

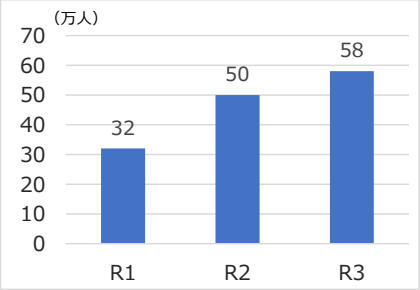
（千葉県睦沢町）

本事業は、PFI法第6条に基づく民間提案制度による事業者提案に基づき実施された事業。地産天然ガスを活用した自立発電を行い供給する事業と、人口減少に歯止めをかけ持続可能なまちづくりを推進するため、「健康づくり」「定住促進」「地域活性化」等に資する拠点として「道の駅」と「地域優良賃貸住宅」を一体で整備する事業を同時に実施。定住人口の増加と来訪者の増加（令和4年3月までで累計約140万人）をもたらすとともに、PFIを含む事業全体の効果として新電力会社の収益を健康増進施設に還元することで住民の健康意識が向上する等地域全体の活性化等に寄与している。

PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	約9.1%		契約時	約10.7%
公共サービス水準	サービス・利便性向上	イベント等開催数	従前	ー	従後	令和4年：3回、令和3年：1回 令和2年：4回、令和元年：2回
	迅速・柔軟な対応	ー	従前	ー	従後	ー
	行政職員の事務負担軽減	ー	従前	ー	従後	ー
経済的価値	地方創生	定住人口の増加	「定住賃貸住宅」（全33戸）に、33世帯94名（町外から86名）の入居が確定（令和４年3月時点）			
		来訪者数の増加	令和元年9月～令和4年3月までの来客数が約140万人（旧道の駅と比較して1.5～2倍程度増加）			
社会的価値	新たな政策課題	環境負荷の軽減	地産地消エネルギーシステム（太陽光発電、ガスコジェネ）			
		災害対応	防災拠点として対応（電力自給、電線地中化等） 令和元年9月台風15号に伴う東電管内大規模停電の中、自立分散型エネルギーシステムで停電から約5時間後に電力供給を再開			
		健康意識の向上	アンケート調査では事業前と比較して５割以上の人の健康意識が向上			

道の駅来訪者数



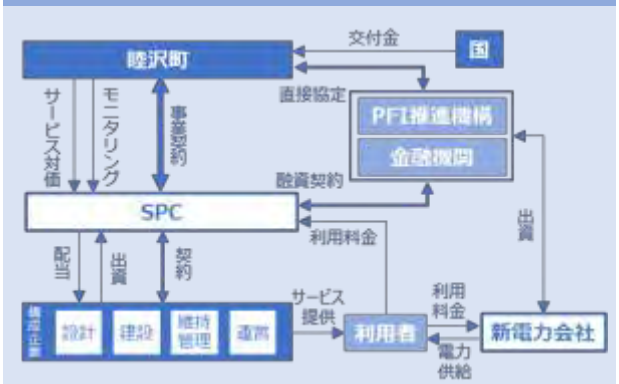
道の駅

健康支援パネル（施設内掲示）

事業概要

事業主体	千葉県睦沢町
人口	6,870人（令和4年1月1日）
事業方式	PFI（BTO＋BOO（健康支援施設））、混合型
事業期間	約24年（維持管理・運営期間　約22年）
施設規模	敷地面積　約28,635.36㎡
契約金額	約25.7億円（税抜）
施設概要	道の駅ゾーン　19,645.57㎡ （休憩施設、健康支援施設、防災関連施設等） 地域優良賃貸住宅ゾーン　8,989.79㎡ （住宅、共同施設、道路等）
SPCの構成企業	代表企業　パシフィックコンサルタンツ㈱ 構成企業　㈱畔蒜工務店、東日総業㈱
事業経緯	平成28年８月　実施方針等の公表 平成28年10月　入札説明書等の公表 平成29年３月　落札者の決定 平成29年６月　契約締結 令和元年９月　供用開始

事業スキーム



物販コーナー

住宅ゾーン

経済的価値（地方創生）	20 万人以上	PFI（BTO＋BOT）

15

都市公園

（仮称）長井海の手公園整備等事業

（神奈川県横須賀市）

財政難であった横須賀市は、財政負担を軽減しながら地域産業にも貢献できる方策として、民間活力を活用した拠点整備を検討していた。民間の資金・経営能力の活用、サービスの向上を目指しPFI手法を導入。これにより多様化する市民ニーズに応じた公共サービスの提供、市に活性化の核となる拠点の整備を図った。公園としての基本的な施設等に加え、提案により、レストラン・キャンプ場・農園等が整備され、運営面では地域雇用やボランティアの活用を積極的に行うとともに、園内レストランでの地域食材の活用、リピーターの確保や市外からの集客に努め、地域経済の活性化が図られた。

PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	約13%～27%		契約時	約22%	
公共サービス水準	サービス・利便性向上	利用者数	従前	約57万人（事業期間中予測）	従後	約60万人/年（事業期間中実績）	
		追加投資	従前	－	従後	芝そりゲレンデ	
	迅速・柔軟な対応	－	従前	－	従後	－	
	行政職員の事務負担軽減	－	従前	－	従後	－	
経済的価値	地方創生	賑わい創出	利用者における市外の割合：市内約22%、市外約66%、県外約12%				
		地域の食材調達	レストランでの地域の食材の調達				
		地域雇用の創出	スタッフ全体（130名）の約80%を地域雇用				
社会的価値	新たな政策課題	新技術の導入	太陽光発電設備を追加投資				

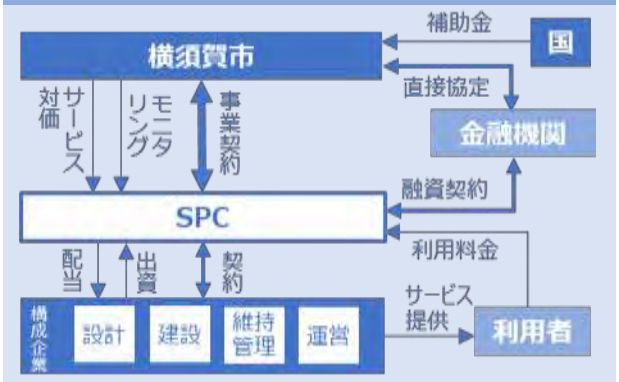
公園エントランス

園内を走るチューチュートレイン

事業概要

事業主体	神奈川県横須賀市
人口	392,817人（令和4年1月1日）
事業方式	PFI（BTO＋BOT）、混合型
事業期間	12年（維持管理・運営期間　10年）
施設規模	敷地面積　約21.3ha
契約金額	約76億円（税込）
施設概要	BTO 公園敷地の造成、管理事務所、園路、便所、休憩室、温室、管理棟、農機具庫、キッズガーデン、飾りサイロ、堆肥舎、展望デッキ、みはらしの丘 BOT 青空市場、レストラン、売店、ビジターセンター、加工房、加工体験棟、陶芸体験棟、駐車場
SPCの構成企業	代表企業　㈱ファーム
	構成企業　鹿島建設㈱、みらい建設工業㈱、京浜急行電鉄㈱、㈱ランドスケープデザイン
事業経緯	平成14年１月　実施方針等の公表 平成14年10月　入札説明書等の公表 平成15年６月　落札者の選定 平成15年９月　契約締結 平成17年４月　供用開始

事業スキーム



公園内おもしろ自転車乗り場

経済的価値（地方創生）	20 万人以上	PPP （特定業務代行･指定管理者）

16

再開発･交流拠点
複合施設

大和市文化創造拠点シリウス

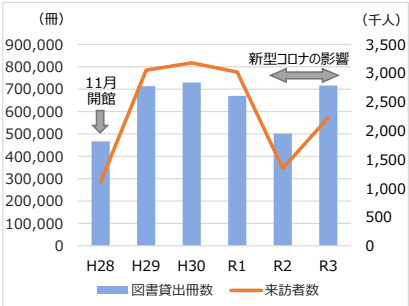
（神奈川県大和市）

本事業は、大和駅周辺地区で進められていた新たなまちづくりのための第一種市街地再開発事業（特定業務代行）の中で、複合施設を整備したもの。大和市は利用者の視点に立ったサービス提供を重視し、施設における横断的な利用を当初から計画、各施設の専門性を十分に発揮でき、いつでも開館して利用できる施設とするため指定管理者制度を導入している。本事業の最大の効果はにぎわい創出であり、開館から5年10か月で来館者が累計1,500万人に到達している。

PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	－		契約時		－
公共サービス水準	サービス･利便性向上	貸出冊数（図書館）	従前	48万冊/年（H27）	従後	72万冊/年（R3） 館内では毎日イベントを開催	
	迅速･柔軟な対応	利用の自由度	従前	－	従後	飲み物を飲みながら館内どこでも読書が可能	
	行政職員の事務負担軽減	－	従前	－	従後	－	
経済的価値	地方創生	来訪者数の増加（来館者数、うち市外割合）	想定150万人/年、実際には300万人/年（R1まで） 市外来場者の割合は約33.6%で増加傾向（R3） 駅から拠点施設までを結ぶ軸（プロムナード、下記写真参照）を形成、駅周辺の人流が変化し、歩行者数が約4割増加				
社会的価値	新たな政策課題	－	－				

図書貸出冊数と来館者数の推移



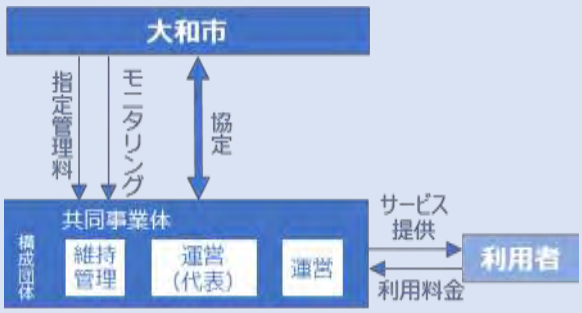
開架書架と閲覧席

カフェ（図書館等と共同イベント実施）

事業概要※第一期指定期間

事業主体	神奈川県大和市	
人口	242,937人（令和4年1月1日）	
事業方式	PPP（第一種市街地再開発事業の特定業務代行、指定管理者制度）	
事業期間	4年5か月（指定管理期間）	
施設規模	延床面積 25,256.18㎡	
協定金額	798百万円/年	
施設概要	図書館、芸術文化ホール、生涯学習センター、屋内こども広場、地下駐車場	
共同事業体の構成団体	代表企業	㈱図書館流通センター
	構成団体	サントリーパブリシティサービス㈱、㈱小学館集英社プロダクション、㈱明日香、㈱ボーネルンド、㈱横浜ビルシステム
事業経緯	平成26年７月	建設工事着手
	平成26年10月	指定管理者の募集
	平成28年11月	協定の締結
	平成28年11月	管理の開始

事業スキーム



施設外観

経済的価値（地方創生）	10 万人未満	PFI（BTO）

17

道の駅

函南「道の駅・川の駅」PFI事業

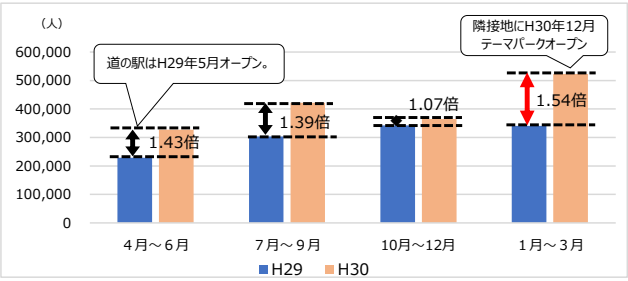
（静岡県函南町）

函南町では2014年に函南塚本ICが開通し、地域活性化、観光振興を図ることが期待される一方で、観光客が町を素通りしていく可能性を問題視していた。また、居住人口の増加が期待できない中で、交流人口の増加が必要とされ、道の駅の整備は町の発展に必要と位置づけられていた。町ではこれまで収益事業に取り組んだ経験がないことから、観光情報発信機能を備えた「道の駅」の整備にPFI手法を導入することとした。代表企業である地域企業は、地域のネットワークを活用して農産品の出荷や雇用を主に調達し、利用者数も当初想定を上回る水準であることに加え、隣接地にはテーマパークが進出し、相乗効果で利用者数も一層増加し、地域経済活性化に大きく寄与している。

PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	約7.6%		契約時	約8.9%
公共サービス水準	サービス・利便性向上	利用者数	従前	当初想定69.1万人/年	従後	約121万人/年（H29） 約164万人/年（H30）
	迅速・柔軟な対応	ー	従前	ー	従後	ー
	行政職員の事務負担軽減	ー	従前	ー	従後	ー
経済的価値	地方創生	賑わい創出	利用者における県外の割合：町内11%、県内44%、県外45% 特に首都圏からの来訪者が多い状況			
		地域経済の活性化	農産品を出荷する出荷者協議会（町内事業所16者、個人46人が参加）飲食店3店中1店が町内事業者、自販機事業に町内事業者が参画			
		地域雇用の創出	スタッフ全体（88名）中、34名を地域雇用			
		経済波及効果	隣接地に明太子メーカーのテーマパークが整備された（H30.12）ことで集客面での相乗効果が生じ、道の駅利用者及び売上げが4～5割増加			
社会的価値	新たな政策課題	災害対応	防災拠点の整備			

利用者実績

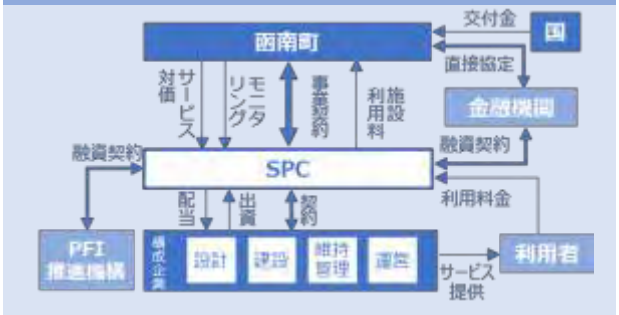


道の駅（手前）とテーマパーク（奥）

事業概要

事業主体	静岡県函南町
人口	37,280人（令和4年1月1日）
事業方式	PFI（BTO）、混合型
事業期間	16年5か月（維持管理・運営 15年）
施設規模	敷地面積 13,280㎡
契約金額	約24億円（税込）
施設概要	観光情報案内施設（交通安全情報施設と併設）、物産販売所（直売所等）、飲食施設、交流施設（会議室）、イベント広場、自動販売機
SPCの構成企業	代表企業 加和太建設㈱
	構成企業 ㈱日総建、㈱ＪＭ、㈱長大
協力企業	川田建設㈱静岡営業所
事業経緯	平成26年８月 実施方針等の公表 平成26年11月 入札説明書等の公表 平成27年３月 落札者の決定 平成27年11月 契約締結 平成29年５月 供用開始

事業スキーム



ハンディキャッパーに配慮した施設エントランス

経済的価値（地方創生）	10 万人未満	PFI（BTO）

18 ショッピングセンターマイン用地における定住促進住宅整備事業

住宅

（佐賀県みやき町）

人口減少にあるみやき町では定住人口を増やすために「みやき町住生活基本計画」に基づき、町財政の平準化等を図りつつ、従来の公共住宅では提供し得ない住環境を整備した。民間事業者が、事業計画段階から設計・建設、維持管理運営、大規模修繕まで一体的に行う事で、官民の適切なリスク分担の元、町が想定した総事業費を下回る提案を得た。子育て世代を主軸とした中堅所得者向け定住促進住宅の整備場所として、すでに整備されているショッピングセンターの隣接地を選定したことで、利便性が高く、入居率が向上し、定住人口の確保につながっている。

PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	－		契約時	4.8%
公共サービス水準	サービス・利便性向上	入居率	従前	－	従後	約100%
	迅速・柔軟な対応	対応時間（維持管理）	従前	－	従後	24時間365日対応窓口の設置
	行政職員の事務負担軽減	－	従前	－	従後	－
経済的価値	地方創生	定住人口の増加	定住人口の増加（複数の定住促進住宅をPFIで整備） 25,278人（平成17年国勢調査）⇒25,511人（令和2年国勢調査）			
		地域経済の活性化	地域企業のビジネスチャンスを創出（本事業はPFI第一号案件） 施工で地域に延べ6,000人の雇用創出			
		地域企業の参画	本事業をはじめPFIを7事業で導入、全ての事業に町内企業が参画			
社会的価値	新たな政策課題	環境負荷の軽減	太陽光パネルの設置			

外観

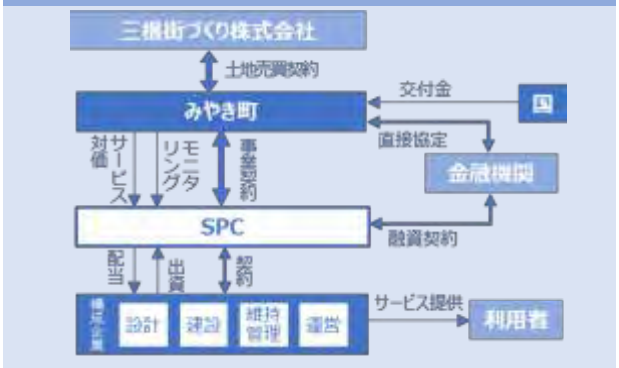
遊具の設置

オートロックのエントランス

事業概要

事業主体	佐賀県みやき町	
人口	25,823人（令和4年1月1日）	
事業方式	PFI（BTO）、サービス購入型	
事業期間	31年（維持管理・運営期間　30年）	
施設規模	延床面積　約1,943㎡	
契約金額	約5.5億円（税込）	
施設概要	中堅所得者向け定住促進住宅　計24戸	
SPCの構成企業	代表企業	㈱栗山建設
	構成企業	㈱アイ・エフ建築設計研究所、ユーミー設計㈱、弓場建設㈱、㈲栗山ターフメンテンス、㈱ウェルビジョン九州
事業経緯	平成24年9月	実施方針等の公表
	平成25年1月	募集要項等の公表
	平成25年5月	優先交渉権者の決定
	平成25年6月	契約締結
	平成26年4月	供用開始

事業スキーム



◇◆みやき町 PFI 事業（賃貸住宅）◆◇

三根庁舎南東用地定住促進住宅整備事業
（代表は地域企業）

三根庁舎西南用地定住促進住宅整備事業（同上）

中原庁舎西南用地定住促進住宅整備事業（同上）

三根庁舎南集落内戸建て定住促進住宅整備事業（同上）

みやき町戸建て定住促進住宅整備事業【No.2】（同上）

経済的価値（地方創生）	国	PFI（RO）

19

行刑施設

喜連川社会復帰促進センター等運営事業

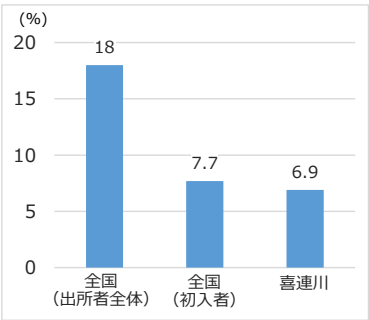
（法務省）

刑事施設の過剰収容の解消と運営に関する透明性の確保の要請を背景に、「地域との共生」を1つの理念として、構造改革特区とPFIを活用して管理運営が開始された事業である。維持管理及び運営業務については、民間委託との親和性が高い維持管理業務、収容関連サービス業務（特に給食業務）、作業業務（特に職業訓練業務）においてノウハウが発揮されており、2年以内再入率（出所年の翌年の年末までに再入所した者の比率）は低く抑えられている（※）。運営理念の1つである「地域との共生」については、地域の雇用が進むほか、県内において単年度で53億円の経済波及効果が生じており、また受刑者による地域社会の環境整備も行われている。

PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	1.1%		契約時	－
公共サービス水準	サービス・利便性向上	再入率（H27出所者）	全国	18.0%（出所者全体）	喜連川	6.9%
	迅速・柔軟な対応	－	従前	－	従後	－
	行政職員の事務負担軽減	－	従前	－	従後	－
経済的価値	地方創生	経済波及効果	53億円/年（維持管理・運営期間中の単年度平均）			
		地域の食材調達	約87%			
		地域雇用の創出	常勤職員全体（177名）中158名、非常勤職員全体（32名）中27名を地域雇用（H29.3）			
社会的価値	新たな政策課題	－	－			

出所者2年以内の再入率



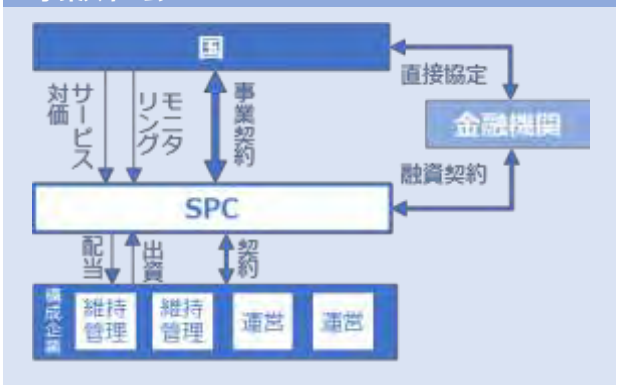
※「PFI手法による刑事施設の運営事業の在り方に関する有識者会議　報告書」（平成29年11月）では、施設によって、収容されている受刑者等の犯罪傾向、刑期、年齢、問題性等の属性が異なっていることから、センターの数値と、一般の刑事施設の数値とを比較することは必ずしも適当ではないとしている。

センター外観

事業概要

事業主体	法務省	
人口	－	
事業方式	PFI（RO）、サービス購入型	
事業期間	約15年	
施設規模	延床面積　約71,200㎡（刑務所施設）	
契約金額	約387億円（税込）	
施設概要	犯罪傾向の進んでいない（A指標）受刑者、受刑のための刑事施設への入所が初めての集団生活に順応できる男子受刑者等を収容対象とする社会復帰促進センター	
SPCの構成企業	代表企業	セコム㈱
	構成企業	三井物産㈱、東京美装興業㈱、㈱小学館プロダクション
協力企業	エームサービス㈱、セコムトラストシステムズ㈱、㈱フジスタッフ	
事業経緯	平成18年９月	実施方針等の公表
	平成18年10月	入札説明書等の公表
	平成19年４月	落札者の決定
	平成19年６月	契約締結
	平成19年10月	供用開始

事業スキーム



◇◆事業者提案による独自の取組◆◇

- 平成29年度に、民間事業者の提案により新たにパン工場「ベーカリー室」を設置。
- 映像コンテンツやパソコンを用いて、職業能力の養成と就労意欲向上のための指導を行う「職業能力開発科」を実施。

20
再開発・
交流拠点事業

羽田空港跡地第1ゾーン整備事業（第一期事業）

（東京都大田区）

本事業は、羽田空港跡地という立地特性を活かし、先端産業と文化産業の発展及び融合を通じて、日本のものづくり技術や優れた日本文化を国内外へ発信し、地域経済の活性化、国際競争力の強化等を目的とする官民連携事業である。先端産業では、自動運転技術等の研究開発に取り組む企業の誘致による産業集積・交流が進み、文化産業では、ライブホールでの公演や各種取組において多くの来街者を得た。大田区はモニタリングにおいて定量的な指標を多数設定しており、事業者に対し分析結果に基づく提言を行うことで区内への更なる波及効果創出に繋げることとしている。令和元年度からは区と民間事業者が連携して、スマートシティ構築による地域課題の解決に向けた実証実験等にも取り組んでいる。

PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	－		契約時	－
公共サービス水準	サービス・利便性向上	－	従前	－	従後	－
	迅速・柔軟な対応	－	従前	－	従後	－
	行政職員の事務負担軽減	－	従前	－	従後	－
経済的価値	地方創生	経済波及効果	約49億円（R3）			
		入居企業数	45社（R3）			
		来訪者数等	天空橋駅乗降客数（HICity口） 来街者数 芸術文化取組参加者数	686,158人（R3） 823,193人（R3） 12,884人（R3）		
社会的価値	新たな政策課題	新技術の実証研究・普及・導入	水素ステーション導入、自動運転バスの社会実装に向けた取組み、スマートシティ実証実験、先端技術を活用したSTEAM教育等			

実証に参加したモビリティ・ロボット

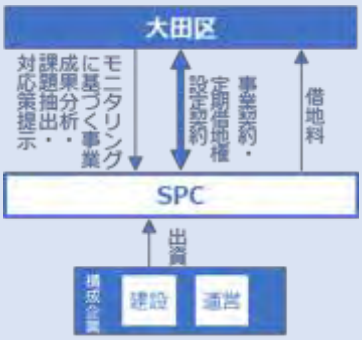
盆踊り等日本文化が感じられる取組

羽田イノベーションシティ全景
（略称 HICity（エイチ・アイ・シティ））

事業概要

事業主体	東京都大田区	
人口	728,703人（令和4年1月1日）	
事業方式	PPP（定期借地権）	
事業期間	50年	
施設規模	延床面積　約130,000㎡	
契約金額	定期借地権の地代　月額600円/㎡	
施設概要	先端医療研究センター、アート＆テクノロジーセンター、HANEDA×PiO（イノベーション拠点）、研究開発ラボ、会議研修・滞在施設、ライブホール、水素ステーション等	
SPCの構成企業	代表企業	鹿島建設㈱
	構成企業	大和ハウス工業㈱、京浜急行電鉄㈱、日本空港ビルデング㈱、空港施設㈱、東日本旅客鉄道㈱、東京モノレール㈱、野村不動産パートナーズ㈱、富士フイルム㈱
事業経緯	平成28年10月 平成29年５月 平成30年５月 令和２年７月	募集要項等の公表 事業予定者の決定 事業契約の締結 供用開始（まち開き）

事業スキーム



◇◆自動運転バス◆◇
- 施設内で定常運行している。
- 乗車は無料。
- エイチ・アイ・シティから羽田空港第3ターミナルまでの区間での実証実験も実施。

21

下水道

横浜市下水道局改良土プラント増設・運営事業

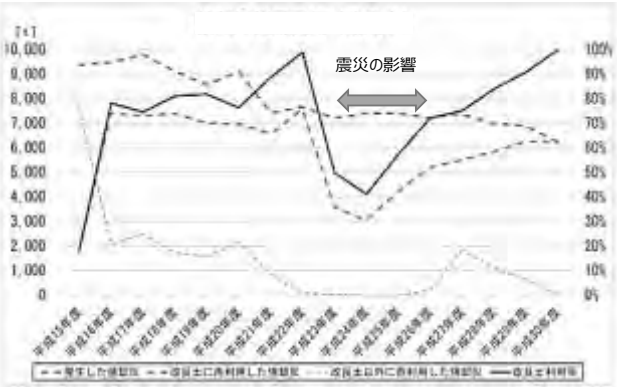
（神奈川県横浜市）

横浜市は、増加傾向にある下水道汚泥減量化のための焼却灰と、下水道工事等から排出される膨大な発生土の対策として開発した「改良土プラント」を平成元年から稼働。本事業は、このプラントの老朽化による生産効率低下解消や市が目標とする下水道汚泥焼却灰の100%有効利用へ対応するため、PFI手法を導入し設備を増設・運営した。民間事業者による新たな改良土需要の確保もあり、改良土生産能力を30㎥/hから70㎥/hに増強して独立採算で運営、下水道汚泥焼却灰の有効利用の促進と建設発生土の再利用が図られ、地球環境に配慮した循環型社会に貢献している。

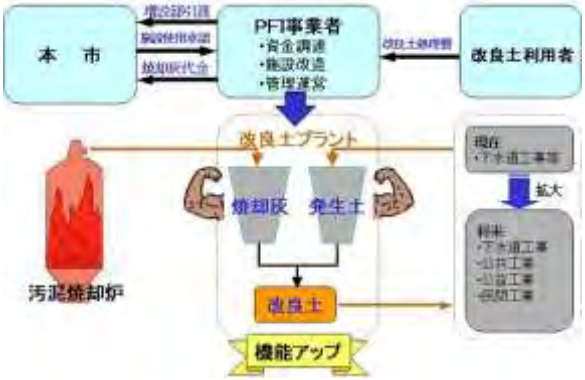
PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	約1.2億円		事業者選定時	約2.4億円
公共サービス水準	サービス・利便性向上	改良土製造能力	従前	30㎥/h	従後	70㎥/h
		改良土生産量	従前	約49,000㎥/年	従後	約117,000㎥/年
	迅速・柔軟な対応	効果的・効率的な業務運営	従前	－	従後	チケットシステム導入による作業効率化
		稼働時間の延長	従前	－	従後	年間操業日や営業時間を拡大し、繁忙期に対応
	行政職員の事務負担軽減	－	従前	－	従後	－
経済的価値	地方創生	－	－			
社会的価値	新たな政策課題	環境への貢献	下水道汚泥焼却灰の有効利用実績はH16の約80％からH22にほぼ100%達成、その後震災の影響で低下したがH30に再度100%達成			

焼却灰使用実績（改良土）



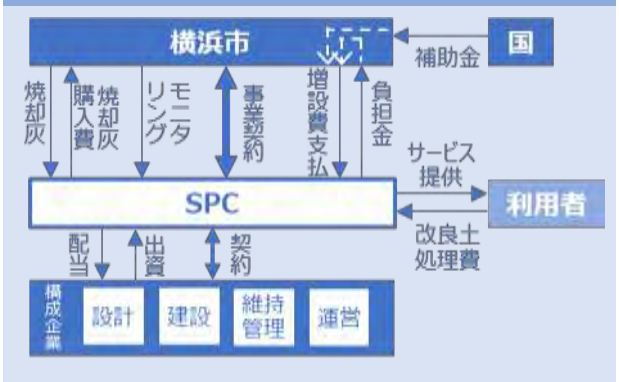
事業スキームイメージ



事業概要

事業主体	神奈川県横浜市	
人　　口	3,755,793人（令和4年1月1日）	
事業方式	PFI（BTO）、独立採算型	
事業期間	当初10年9か月、5年延長 （維持管理・運営期間　15年9か月）	
施設規模	敷地面積　8,000㎡	
契約金額	約4億円（税込）	
施設概要	・施設能力　30㎥/h→70㎥/hに増設 ・改良土生産能力4.9万㎥/年→約11万㎥/年に増強 ・焼却灰有効利用量　約7.000t/年平均	
SPCの構成企業	代表企業	奥多摩工業㈱
	構成企業	エヌケーケープラント建設㈱（現・JFEエンジニアリング㈱）、奥多摩建設工業㈱
事業経緯	平成14年9月	実施方針等の公表
	平成15年3月	契約交渉者の選定
	平成15年6月	契約締結
	平成16年1月	運営・維持管理開始
	平成31年3月	事業終了

事業スキーム



社会的価値（新たな政策課題）	20 万人以上	PFI（BTO）

22
バイオマス
利活用施設

豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業

（愛知県豊橋市）

豊橋市は持続的発展が可能な環境先進都市づくりを目指しており、「豊橋市上下水道ビジョン」では、環境負荷の小さい下水道を目指し、より一層の未利用エネルギーの有効活用を図ることを施策に掲げていた。本事業は、未利用バイオマス資源のエネルギー利用にあたり幅広く利用方法の提案を受け、環境負荷を軽減させるため、バイオマス資源利活用施設の整備・運営にPFIを導入した。下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥、生ごみを処理場に集約してメタン発酵し、発生したバイオガスを発電に利用。メタン発酵後に残った汚泥も炭化燃料に加工してエネルギーとして利用し、複合バイオマスを100%エネルギー化に成功。付帯事業として、同敷地内の未利用地で太陽光発電設備を設置。CO2削減に貢献している。

PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	約5.4%		契約時	55.0%
公共サービス水準	サービス・利便性向上	エネルギーの多様化	従前	肥料、建築資材等（溶融スラグ）	従後	バイオガス発電 炭化燃料
	迅速・柔軟な対応	－	従前	－	従後	－
	行政職員の事務負担軽減	－	従前	－	従後	－
経済的価値	地方創生	－	－			
社会的価値	新たな政策課題	環境負荷の軽減（R3）	バイオガス発電売電量　6,670千kWh/年（民間提案） 炭化燃料生産量　2,238t/年（民間提案） 太陽光発電設備売電量　3,505千kWh/年（民間提案）※付帯事業 CO2削減量（稼働前H28との比較）　15,814t/年 【内訳】従前施設と比較した削減効果（電力・燃料）　10,588t/年 バイオガス発電による削減効果　2,708t/年 炭化燃料による削減効果　2,518t/年			

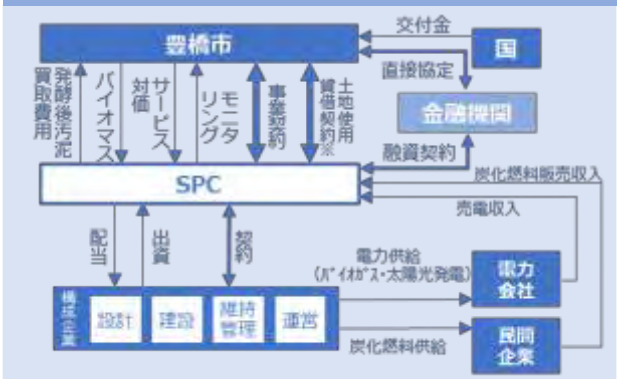
鳥瞰図

バイオマスの処理

事業概要

事業主体	愛知県豊橋市
人口	372,604人（令和4年1月1日）
事業方式	PFI（BTO）、混合型
事業期間	約23年（維持管理・運営期間　20年）
施設規模	敷地面積　291,380㎡
契約金額	約148億円（税込）
施設概要	下水汚泥濃縮設備、し尿・浄化槽汚泥濃縮設備、生ゴミ受入・前処理設備、メタン発酵槽、ガスホルダ、バイオガス発電設備、炭化設備
SPCの構成企業	代表企業　JFEエンジニアリング㈱ 構成企業　鹿島建設㈱、鹿島環境エンジニアリング㈱、㈱オーテック
事業経緯	平成25年11月　実施方針等の公表 平成26年12月　契約締結 平成29年10月　供用開始

事業スキーム



（※）未利用地利活用に係る地代は別途SPCから豊橋市へ支払い

索引（PPP/PFI の多様な効果）

効果			指標	事例
公共サービス水準	サービス・利便性向上	市民利用等に関するサービス	イベント等開催数	14
			医療サービスの向上	11
			学習プログラムの開発	01
			貸出冊数	06,16
			稼働率	05
			教育環境の維持・向上	09,10
			苦情、要望件数	03
			サービスプログラム目的の利用者割合	04
			施設性能の向上	02,07
			市民意見の活用	13
			世代間交流の促進	09
			追加投資	15
			利用者数（参加者数、駐車場利用台数、入館者数を含む）	01,02,04,05,06,07,08,13,15,17
			利用者満足度	01,03,04
			有資格者数	06
		その他	維持管理の標準化	12
			エネルギーの多様化	22
			改良土生産量	21
			改良土製造能力	21
			再入率	19
			建物の外観保全	10
			入居率	18
	迅速・柔軟な対応		開館時間の延長（運営日数・対応時間、稼働時間を含む）	02,06,08,18,21
			官民連携によるプログラム開発	01
			効果的・効率的な業務運営	03,21
			工期の短縮	10,12
			施設受付による案内	08
			修繕費の削減	09
			大規模修繕に向けた対応	13
			図書等不明簿価率	06
			病院経営の黒字化	11
			不具合発生から対応完了までの所要時間	04
			利用の自由度	16
	行政職員の事務負担軽減		管理業務の効率化	11
			管理経費の削減率	03
			事務作業の軽減	06
			宿直業務のアウトソーシング	08
			問い合わせや故障対応の軽減	12
			発注業務にかかる市職員の負担軽減	09,10

効果		指標	事例
経済的価値	地方創生	経済波及効果	17,19,20
		地域企業の参画	07,08,10,18
		地域企業への発注（地域の食材調達を含む）	09,15,19
		地域経済の活性化	01,17,18
		地域雇用の創出	06,07,08,15,17,19
		サポーターズ企業	02
		定住人口の増加	14,18
		賑わい創出	13,15,17
		入居企業数	20
		来訪者数の増加（来訪者数等を含む）	14,16,20
社会的価値	新たな政策課題	環境教育の推進	09
		環境負荷の軽減	07,12,14,18,22
		環境への貢献	21
		健康意識の向上	14
		災害対応	12,14,17
		新技術の実証研究・普及・導入	20
		新技術の導入	02,06,08,10,13,15
		溶融スラグの活用	07

索引（行政主体）

種類	事例
国	19
政令指定都市	01,05,07,10,13,21
人口 20 万人以上	02,03,04,08,09,11,12,15,16,20,22
人口 10 万人以上～20 万人未満	06
人口 10 万人未満	14,17,18

索引（事業手法）

種類		事例
PFI	BTO	01,02,04,05,08,09,12,17,18,21,22
	BOT	06,07,13
	BTO＋BOT	11,15
	その他	10（RO＋包括委託）,14（BTO＋BOO）,19（RO）
PPP	包括的民間委託	03
	特定業務代行・指定管理者	16
	定期借地権	20

索引（地域企業）

種類	事例
構成企業に地域企業を含む	02,03,04,05,06,07,08,09,10,12,13,15,18,20

内閣府では、PPP/PFI 専門家派遣に加え、地域プラットフォーム形成に係る支援など、
様々な支援措置を実施しています。各支援内容の詳細は、以下のＵＲＬにアクセスしてください。
https://www8.cao.go.jp/pfi/shien/shien_index.html
本パンフレット及び支援措置に関するお問合せは、下記の問合せ先までお願いいたします。

ＰＰＰ／ＰＦＩ事業の多様な効果に関する事例集
令和５年４月発行
（令和５年９月改定）
編集・発行　内閣府民間資金等活用事業推進室（ＰＰＰ/ＰＦＩ推進室）
〒100-8914 東京都千代田区永田町 1-6-1
TEL 03-6257-1655
URL https://www8.cao.go.jp/pfi/
本パンフレット以外の事例については、上記のＵＲＬより御確認ください。